

## 出雲市中小・小規模企業状況調査

---

### 主な調査結果と分析

<b>1. 調査概要</b>	<b>1</b>
(1) 調査目的.....	1
(2) 調査対象.....	1
(3) 調査基準日 .....	1
(4) 調査票の配布・回収方法.....	1
(5) 回答数.....	1
(6) 調査票.....	2
<b>2. 主な調査結果と分析</b>	<b>11</b>
(1) 事業所の概要について .....	11
(2) 経営状況について .....	13
(3) 事業のデジタル化について.....	23
(4) 雇用・採用・教育について.....	28
(5) 新型コロナウイルス感染症による影響.....	32
(6) 今後の事業展開について.....	36
(7) 事業承継について .....	40
(8) 中小企業支援施策について.....	44

# 1. 調査概要

## (1) 調査目的

次期出雲市中小企業・小規模企業振興計画の策定に向けた、市内の中小・小規模企業の状況・課題等の把握及び分析

## (2) 調査対象

市内の中小・小規模企業：6,288 事業所（令和3年経済センサスより）

## (3) 調査基準日

令和4年4月1日

※前回調査基準日：平成30年10月1日

## (4) 調査票の配布・回収方法

- ① 商工会議所・商工会の会員企業、及び「出雲市中小企業等緊急支援給付金」の受給者（5,078 事業所）

郵送により調査票を配布し、回答は郵送返信又は Web アンケートフォームへの入力による

- ② ①以外の企業

出雲市及び商工団体のホームページや SNS 等で周知し、Web アンケートフォームで回答

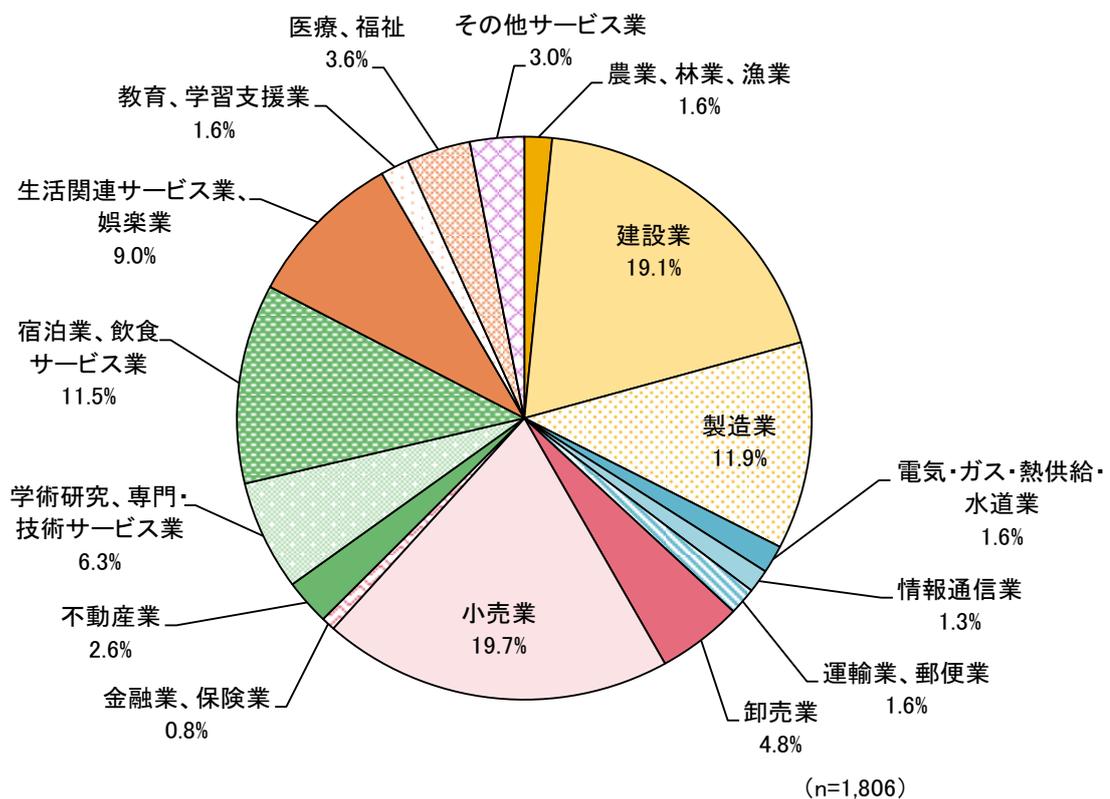
## (5) 回答数

1,819 事業所（うち、Web アンケートフォームによる回答数：375 事業所）

※前回調査時回答数：1,274 事業所（うち、Web アンケートフォームによる回答数：126 事業所）

※各集計結果について、小数第二位を四捨五入しているため、合計が 100.0%にならないことがある。

※下のグラフは業種を問う設問の有効票 1,806 事業所の分類結果



## (6) 調査票

### ① 調査依頼書

商工会議所・商工会会員  
市内事業所の経営者の皆さま

令和4年4月

#### 「市内の中小・小規模企業に関する状況調査」について（ご協力をお願い）

出雲市長 飯塚 俊之  
(経済観光部商工振興課)

出雲市では、「出雲市市場中小企業・小規模企業振興基本条例」の基本方針に基づき、市内中小・小規模企業、関係機関・団体及び市民が一体となり、市内中小・小規模企業の持続的な振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として、平成30年8月に「出雲市中小企業・小規模企業振興計画」を策定しています。

このたび、同計画が今年度末に終了することから、市内中小・小規模企業の状況や課題を把握し、次期計画策定にあたっての基礎データを得ることを目的として、調査を実施することにいたしました。

つきましては、ご多忙の折とは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願いいたします。

#### ■ 回答にあたってのご注意

- 令和4年4月1日時点の状況をお答えください。
- この調査への回答は、**令和4年5月20日（金）**までに、調査票に直接記入いただいたうえで、同封の返信用封筒により郵送してください。また、インターネット（URL、二次元コード：下記のとおり）でも回答できます。

URL： [https://s-kantan.jp/city-izumo-shimane-u/offer/offerList\\_detail.action?tempSeq=10096](https://s-kantan.jp/city-izumo-shimane-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=10096)

- インターネットでの回答の場合は、調査票（紙）の返送は不要です。（通信料がかかる場合は、回答者様のご負担になります）



#### ■ 個人情報の取扱い

- お答えいただいた内容は全て統計的に処理し、事業者名は公表いたしません。
- お答えいただいた内容を本調査の目的以外に使用することはありません。

#### 【このアンケート調査に関するお問い合わせ先】

出雲市経済観光部 商工振興課（電話：0853-21-6572）

E-mail： [shoukou@city.izumo.shimane.jp](mailto:shoukou@city.izumo.shimane.jp)

本調査の実施にあたり、以下の団体から協力をいただいています

出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

NPO 法人21世紀出雲産業支援センター、NPO 法人ビジネスサポートひかわ

(順不同)

② 調査票

出雲市中小・小規模企業状況調査 調査票

【ご回答にあたって】

- (1) 令和4年4月1日時点の状況をお答えください。
- (2) 記入にあたっては、黒または青のボールペンを用いてください。
- (3) 選択式の設問については、該当する番号に○を付けるか、□に✓を付けてください。

**1. 貴事業所の概要について**

(1) 貴事業所名 (個人事業者の場合は氏名)	
(2) 貴事業所の所在地域	1. 出雲地域      2. 平田地域      3. 佐田地域      4. 多伎地域 5. 湖陵地域      6. 大社地域      7. 斐川地域
(3) 単独・本所・支所の別	1. 単独事業所      …他の場所に、本所や支所を持たない事業所 2. 本所（本社・本店） …他の場所にある同一経営の支所（支社・支店）を統括している事業所 3. 支所（支社・支店） …他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所 ↓ 3. に該当する場合は、本所（本社・本店）の所在地をお答えください。 本所（本社・本店）の所在地：                      都・道・府・県                      市・町・村
(4) 組織形態・設立年等	1. 個人                                      2. 法人                                      3. 非営利組織 設立年                                      年（西暦でお答えください）
(5) 資本金 (法人企業のみ)	1. 100万円未満                                      2. 100万円～300万円未満 3. 300万円～500万円未満                                      4. 500万円～1千万円未満 5. 1千万円～5千万円未満                                      6. 5千万円～1億円未満 7. 1億円以上
(6) 事業の種類 (売上高の最も大きい事業を一つ)	1. 農業、林業、漁業                                      2. 建設業 3. 製造業（具体的に：                                      ) 4. 電気・ガス・熱供給・水道業                                      5. 情報通信業                                      6. 運輸業、郵便業 7. 卸売業                                      8. 小売業                                      9. 金融業、保険業 10. 不動産業                                      11. 学術研究、専門・技術サービス業 12. 宿泊業、飲食サービス業                                      13. 生活関連サービス業、娯楽業 14. 教育、学習支援業                                      15. 医療、福祉                                      16. 宗教 17. その他サービス業（具体的に：                                      )
(7) 生産・受注・販売形態	1. ほぼ元請け、又はほぼ消費者への直売                                      2. 一部元請け・直売あり 3. 下請けのみ

**2. 経営状況について**

- (1) 貴事業所の現在の売上高および営業利益は、直近の決算期とその2年前の決算期と比較してどのようでしょうか。  
それぞれ該当する番号1つに○を付けてください。

売上高（注1）	1. 20%超増加                                      2. 5%～20%増加                                      3. 横ばい（±5%以内） 4. 5%～20%減少                                      5. 20%超減少                                      6. 新設
営業利益（注2）	1. 20%超増加                                      2. 5%～20%増加                                      3. 横ばい（±5%以内） 4. 5%～20%減少                                      5. 20%超減少                                      6. 新設

（注1）2年以内に新設した事業所は「6.新設」をお選びください。移転した事業所は移転前と比較してください。非営利組織の場合は、「収入」の額をご回答ください。

（注2）青色申告事業者の場合は「青色申告特別控除前の所得金額」を、白色申告事業者の場合は「最終の所得金額」を、非営利組織の場合は「収支差」の額を、それぞれご回答ください。

(2) 貴事業所の年間売上高は、次のどの範囲になりますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. 300万円未満	2. 300万円～500万円未満	3. 500万円～1千万円未満
4. 1千万円～5千万円未満	5. 5千万円～1億円未満	6. 1億円～3億円未満
7. 3億円以上		

(3) 貴事業所の現在の業況（事業の状況）について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 良い	2. どちらともいえない	3. 悪い
-------	--------------	-------

(4) 貴事業所の今後（3年程度）の資金繰りの見込みについて、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 順調と思われる	2. どちらともいえない	3. 悪化が見込まれる
------------	--------------	-------------

(5) 貴事業所の現在の人手の過不足感について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 過剰	2. どちらともいえない	3. 不足
-------	--------------	-------

(6) 貴事業所における現在の経営上の問題点がありましたら、該当する番号に3つまで○を付けてください。

1. 同業他社との競争激化	2. 異業種・他社の参入	3. 販路の確保
4. 取引先の減少	5. 製品サービス力の低下	6. 需要の停滞
7. 販売単価の下落	8. 仕入単価の上昇	9. 人件費の増加
10. 管理費等の増加	11. 従業員の不足	12. 熟練技術者の確保難
13. 設備の老朽化	14. 事業資金の借入難	15. 税負担の増加
16. 社員教育	17. 業務効率の悪さ	18. 事業承継・後継者の確保
19. その他（具体的に： ）		

(7) 経営指針・経営計画などについて、それぞれ該当する番号1つに○を付けてください。

①経営理念の外部発信を行っていますか	1. はい	2. いいえ
②中長期の経営方針はお持ちですか	1. はい	2. いいえ
③経営計画を毎年作成していますか	1. はい	2. いいえ
④月次で事業進捗状況の点検をしていますか	1. はい	2. いいえ
⑤経営に関する勉強会があれば参加したいですか	1. はい	2. いいえ
⑥事業継続計画（BCP）を作成していますか	1. はい	2. いいえ

(8) 貴事業所において「今後強化したい」と考えていることを該当する番号3つまで○を付けてください。

戦略・開拓力	1. 経営戦略・企画力	2. 市場開拓・販路開拓
商品・サービスの質	3. 技術・精度・品質の高さ	4. 細やかな対応・サービス
	5. 製品・サービス開発	6. 商品価値向上の取り組み
	7. 独自性	8. 迅速さ・納期
事業の効率性・展開	9. 業務効率・作業効率	10. IT活用
	11. 省力化・自動化できる設備の導入	
	12. 知名度・ブランド	13. 市内中小・小規模企業相互間の取引
	14. 事業の多角化	15. 連携・ネットワーク
資金・財務	16. 資金調達	17. 安定した資金繰り
	18. 資金、資産の運用	
人 材	19. 人材の確保（正社員・正職員）	20. 非常勤の専門人材登用
	21. 教育・訓練	22. 後継者づくり
その他（具体的に）		

### 3. 事業のデジタル化について

(1) 貴事業所では、今後、どのようにデジタル化を進めていきたいですか。該当する番号に○を付けてください。

1. 売上金の会計処理や給与・勤怠管理等の事務処理のデジタル化（市販ソフトの活用含む）	
2. 自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信	
3. 生産管理、安全管理及び物流・倉庫管理における活用（市販ソフト活用含む）	
4. リモートワーク（在宅勤務）の推進	5. 社内コミュニケーションツール導入
6. オンライン商談	7. マーケティングや販売促進における活用（市販ソフトを含む）
8. クラウドサービスを利用したデータの管理運用	
9. 電子決済	10. 自社製品のインターネット販売（電子商取引：EC）
11. デジタル化は一通り済ませており、これ以上の予定はない	
12. デジタル化を進める予定はない	
13. その他（具体的に： _____ )	

(2) IT導入・デジタル化を進めていくうえでの課題は、どのようなことですか。該当する番号すべてに○を付けてください。

1. ソフト販売やシステム開発の会社に依頼するのに費用がかかる	3. 無料で相談できる専門家や支援機関の情報を知らない
2. IT導入の効果がわからない	5. 無料のアプリや、安価なソフトの情報がわからない
4. IT機器やアプリ、ソフト等の使い方がわからない	7. 対応できる人材が不足している
6. 情報流出の心配（セキュリティへの不安）	
8. 特に課題はない	
9. その他（具体的に： _____ )	

### 4. 雇用・採用・教育について

(1) 貴事業所の事業従事者数について、雇用形態や常用・臨時等の区分ごとに人数をご回答ください。

区 分		男性	女性
①貴事業所に所属する従業者数（②と③の人を除きます）	ア. 有給役員	人	人
	イ. 正社員・正職員としている人	人	人
	ウ. イ以外の人（パート・アルバイト等）	人	人
②所属しながらも、出向又は派遣として他の企業などで働いている人		人	人
③受入者（①のほかにも他の企業などからの出向又は派遣で働いている人）		人	人

(2) 貴事業所では、外国人を雇用していますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. 雇用している → 次の表に、雇用形態別と国籍別の人数を記入の上、(4)へ

■雇用形態

正社員・ 正職員	左のうち		パート・ アルバイト	派遣社員	その他	計
	特定技能	技能実習生				
人	人	人	人	人	人	人

■国籍

ブラジル	ベトナム	中国	フィリピン	ミャンマー	その他	計
人	人	人	人	人	人	人

2. 現在は雇用していないが、将来的に雇用したい → (3)へ

3. 現在は雇用しておらず、今後も雇用する予定は無い → (4)へ

(3) 外国人を雇用するにあたっての課題になることは何ですか。該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 言語や生活習慣の違い	2. 住居の確保
3. 免許の取得	4. 募集方法がわからない
5. 在留申請の手続がわからない	6. 事業内容が雇用希望者のニーズに合わない
7. 国際情勢による入国期限等	8. 特に困っていることはない
9. その他（具体的に： _____ )	

(4) 貴事業所における採用活動をおたずねします。昨年度、今年度について、それぞれ、人数をご回答ください。（該当する人がいない場合は、「0」を記入してください）

区分		募集人数	採用人数	離職者数
昨年度 (令和3年4月～令和4年3月入社)	①正社員・正職員の新卒採用	高校卒 大卒・専門卒	人 人	人 人
	②正社員・正職員の中途採用		人	人
	③パート・アルバイトの採用		人	人
	今年度 (令和4年4月～令和5年3月入社)	①正社員・正職員の新卒採用	高校卒 大卒・専門卒	人 人
	②正社員・正職員の中途採用		人	人
	③パート・アルバイトの採用		人	人

(5) 貴事業所では、採用活動においてどのような募集・採用ルートを利用していますか。正社員、パート・アルバイトそれぞれについて、該当する項目すべてに✓を付けてください。

項目	正社員・正職員	パート・アルバイト
1. ハローワーク	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. ふるさと島根定住財団（ジョブカフェしまね等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. ジョブ・ナビ出雲	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 自社Webサイトへの掲載	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 会社説明会の開催・参加（複数社の合同によるものを含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 知人や友人、取引先等からの紹介	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 紙の求人媒体（就職情報誌、新聞折り込みチラシ等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. Webの求人媒体（マイナビ、リクナビ等の就職情報サイト）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 人材紹介サービス（人材サービス会社、再就職支援会社等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. 学校（高校・大学・専門学校等）の窓口	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11. その他（具体的に： _____ )		

(6) 人材定着のために今後取り組みたいことは何ですか。該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 賃金の向上	2. 正社員への登用
3. 興味にあった仕事、責任のある仕事の割り当て	4. 男女を問わない役職への登用
5. 在宅勤務・テレワークの導入	6. 副業・兼業を認める
7. 人材育成のマニュアル作成や仕組みの構築	8. 研修制度（社内・社外を問わない）の充実
9. 計画的なOJT（日常業務を通じた従業員教育）や、メンター制度の実施	
10. 職場環境の美化・安全性の確保	11. 技術やノウハウの見える化
12. 労働時間の見直し	13. 子育て支援策の充実（育児休業等）
14. 休暇制度の充実・徹底（週休2日、長期休暇、介護休暇等）	
15. ハラスメント対策（パワハラ、セクハラ、マタハラ等）	16. サークル活動・社員旅行等の企画・実施
17. 退職金制度への加入	18. 福利厚生への拡充
19. その他（具体的に： _____ )	

(7) 貴事業所では、就業規則と給与規定（賃金規定）を定めていますか。それぞれ、該当する番号1つに○を付けてください。

就業規則	給与規定（賃金規定） ※就業規則の中で定めている場合も含む
1. 作成しており、適宜見直しを行っている	1. 作成しており、適宜見直しを行っている
2. 作成しているが、一度も変更していない	2. 作成しているが、一度も変更していない
3. 作成していない	3. 作成していない
4. その他（具体的に： ）	4. その他（具体的に： ）

(8) 事業の継続性・生産性の向上のために人材育成で取り組みたいことは何ですか。該当する番号3つまで○を付けてください。

1. 社員の技術力の向上	2. 役職・レベルに応じた研修	3. 生産性向上・仕事への意識向上
4. 業務のマニュアル化	5. 安全・衛生に関すること	6. 働き方に対する意識づけ
7. 経営理念の浸透	8. 経営・マーケティング	9. マナー・常識
10. コンプライアンス・ハラスメント対策	11. 接客・接遇・サービス・クレーム対応	
12. コミュニケーション能力向上	13. 人材育成の仕組みづくりやマニュアル化	
14. 自己啓発・資格取得	15. 人材育成の外部委託	
16. デジタル化対応能力向上	17. 法律	
18. その他（具体的に： ）		

(9) 貴事業所における障がい者雇用について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 取り組んで雇用している	2. 未雇用だが取り組みたい	3. 取り組む予定はない
----------------	----------------	--------------

## 5. 新型コロナウイルス感染症による影響

(1) 令和2年2月以降、貴事業所において新型コロナウイルス感染症拡大によって、どのようなところに影響が出ましたか。それぞれ、該当するものに○を付けてください。

① 来客数	→いずれか選択→	増加	不変	減少
② 取引先数	→いずれか選択→	増加	不変	減少
③ 受注・売上	→いずれか選択→	増加	不変	減少
④ 受注単価	→いずれか選択→	上昇	不変	低下
下記の中で該当するものがあれば、○を付けてください。				
1. 販売商品・原材料等の仕入の停滞	2. 感染予防対策等のコストが増えた			
3. 営業時間の短縮を余儀なくされた	4. 従業員の健康管理			
5. 福利厚生（社内イベント、宴会など）	6. 特にない			
7. その他（具体的に： ）				

(2) 新型コロナウイルス感染症対策として国、県、市などが実施した様々な施策の中で、特に効果的であったと思われるものは何ですか。該当する番号3つまで○を付けてください。

1. 持続化給付金や事業復活支援金などの給付金	2. 雇用調整助成金の拡大
3. 公庫、民間金融機関の実質無利子・無担保融資	4. GoToイートなどの食事券
5. We Love 山陰キャンペーンなどの旅行・観光支援	7. 新事業展開補助金などの新規向け補助金
6. プレミアム付き商品券	8. 持続化補助金などの補助率や補助限度額の引き上げ
9. 新型コロナ対策認証店などの認定制度	10. 利用していないのでわからない
11. その他（具体的に： ）	

(3) 事業を行う上で、コロナ禍にどのような対応策をされましたか。また、今後の予定をお聞かせください。**それぞれの項目で該当するものに✓を付けてください。**

項 目	これまで	今後
(1)新たな商品・サービスの開発	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2)既存商品・サービスの提供方法見直し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3)営業活動・打合せのオンライン化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(4)金融機関等からの資金調達	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(5)電子決済の導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(6)接客のデジタル化(タブレット注文等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(7)設備投資計画の延期・縮小	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(8)設備投資計画の前倒し・拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(9)雇用従業員数・役員数の減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(10)公的支援の活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(11)業種転換	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(12)事業継続計画（BCP）の検討・策定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(13)コスト見直し・削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(14)商品の値下げ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(15)商品の値上げ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(16)事業を休業、縮小	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(17)その他（具体的に： ）		

## 6. 今後の事業展開について

(1) 貴事業所の5年先の見通しはいかがでしょうか。**該当する番号1つに○を付けてください。**

1. 大幅に成長      2. やや成長      3. 横ばい（現状維持）      4. やや縮小      5. 縮小

↓  
そのように考える理由は何ですか。**該当する番号を3つまで○を付けてください。**

1. 景気や市場の動向      2. 同業他社との競合・競争  
3. 労働力の確保や人件費の動向      4. 原材料の調達コストの動向  
5. 取引先との価格交渉・商品単価の動向      6. 研究開発・商品開発の動向  
7. 事業承継や後継者不足の問題  
8. その他（具体的に：  
）

(2) 貴事業所の事業に対する今後5年程度の方針について、**該当する番号1つに○を付けてください。**

1. 積極的な設備投資や出店・事業展開等を行う  
2. 現状維持      3. 現在の事業に加え、新たな事業に取り組む  
4. 事業を再編、再構築する（合併やM&A、業態・業種の転換を含む）  
5. 事業規模を縮小・集約する  
6. 閉鎖・廃業する  
7. その他（具体的に：  
）

(3) 前問で回答いただいた理由について、**該当する番号すべてに○を付けてください。**

1. 国内市場の縮小      2. 国内市場での競争力低下      3. 新たな事業展開  
4. 取引先の海外進出      5. 競合企業の海外進出      6. 海外市場への販路開拓  
7. 資源・材料の確保      8. 労働力の確保      9. 商品開発・研究開発  
10. その他（具体的に：  
）

(4) 貴事業所では、仕入れや福利厚生、設備投資などを市内から調達することを意識していますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. 意識している	2. どちらともいえない	3. 意識はしていない
-----------	--------------	-------------

(5) カーボンニュートラルへの取り組みについて、関心がありますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. 関心がある	2. どちらともいえない	3. 関心はない
----------	--------------	----------

※カーボンニュートラル・・・温室効果ガス排出量と吸収量の均衡を図ること

(6) 貴事業所において、環境対策で取り組んでいるものがありますか。また、今後の予定をお聞かせください。それぞれの項目で該当するものに✓を付けてください。

	これまで	今後
(1) 不用な照明や設備機械の電源オフ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) 冷暖房の温度設定などによる電力使用量の削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3) 高効率照明、省エネ設備への切り替え	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(4) 廃棄物の適正処理や減量・資源ごみのリサイクルなどの3R推進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(5) 環境負荷の少ない原材料や部品の利用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(6) 電気自動車・燃料電池車・ハイブリッド車などの導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(7) 太陽光発電など環境負荷の少ない自家発電の導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(8) 再生可能エネルギー発電の購入・導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(9) 環境への取組担当者若しくは部門の設置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(10) 省エネルギー・温室効果ガスに関する行動目標の設定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(11) 自社のエネルギー（電気、ガス、その他燃料）使用料の把握	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(12) 自社の温室効果ガス排出量の把握	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(13) 脱炭素への取り組みに関する見学会や勉強会の開催・参加	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(14) 環境技術への研究開発・投資促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(15) 環境に配慮した新製品・サービスの開発・販売	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(16) 環境保護・保全活動等への支援・寄附	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(17) Jクレジット制度への参加	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(18) その他（具体的に： ）		

※Jクレジット制度・・・事業活動で排出されたCO2を削減する社会貢献活動

(7) 貴事業所における環境問題への取組むうえでの課題はどのようなことですか。該当するもの3つまで○を付けてください。

1. 資金不足でコストが負担できない	2. コストに見合う効果が期待できない
3. コストを価格転嫁できない	4. 専門知識やノウハウが不足している
5. どの程度まで対応すればよいか分からない	6. 取組む時間がない、業務量が増加する
7. 推進する人材がない	8. 取引先や従業員の理解が得られない
9. 相談先が分からない	10. 優先順位が低い
11. 特に課題はない	
12. その他（具体的に： ）	

## 7. 事業承継について

(1) 経営者のご年齢について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 39歳以下	2. 40歳代	3. 50歳代
4. 60歳代	5. 70歳代	6. 80歳以上

(2) 経営者の代表在任期間について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 5年未満	2. 5年以上10年未満	3. 10年以上20年未満
4. 20年以上30年未満	5. 30年以上40年未満	6. 40年以上50年未満
7. 50年以上		

(3) 代表者の方は、何代目の経営者ですか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. 創業者・初代	2. 二代目	3. 三代目以降
-----------	--------	----------

(4) 事業承継の予定について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 後継者が決まっており、その後継者に承継する予定
2. 後継者は決まっていないが、候補はいる
3. 後継者は決まっておらず、候補もいないが、事業を継続（承継）したい
4. 後継者がいないため、事業の売却を考えている
5. 現在の事業を継続する予定はない
6. 経営者がまだ若いため、後継者を決める必要がない
7. その他（具体的に： _____）

(5) 事業承継を行うにあたっての課題について、該当する項目すべてに○を付けてください。

1. 後継者の育成	2. 株主や役員・従業員等の理解を得ること	
3. 取引先との関係維持	4. 金融機関との関係維持	5. 事業承継計画の策定
6. 企業の財務状況の改善	7. 相続問題の調整	
8. その他（具体的に： _____）		

## 8. 中小企業支援施策について

(1) 中小企業支援施策の満足度はいかがですか。また今後の施策で重要度が高いと考えられるものどの施策ですか。国・県・市に関わらず、最も意見に近いものをそれぞれ5つの選択肢の中から1つ○を付けてください。

また、今後希望する施策3つまで✓を付けてしてください。

	現在の満足度						今後の重要度					今後希望する施策
	低				高		低				高	
1. 新事業創出に対する支援	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5	<input type="checkbox"/>
2. 雇用に対する支援	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5	<input type="checkbox"/>
3. 事業所建設、設備導入に対する支援	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5	<input type="checkbox"/>
4. 運転資金に対する支援	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5	<input type="checkbox"/>
5. 技術に対する支援	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5	<input type="checkbox"/>
6. 経営ノウハウに対する支援	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5	<input type="checkbox"/>
7. 販路開拓に対する支援	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5	<input type="checkbox"/>
8. 公共事業の維持・拡大	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5	<input type="checkbox"/>
9. 生産性向上に対する支援	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5	<input type="checkbox"/>
10. 地域内での消費促進	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5	<input type="checkbox"/>
11. 観光振興	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5	<input type="checkbox"/>
12. 地域資源を生かした産業づくり	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5	<input type="checkbox"/>
13. 従業員の福利厚生	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5	<input type="checkbox"/>
14. 事業承継	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5	<input type="checkbox"/>

その他希望する施策があれば、お書きください。

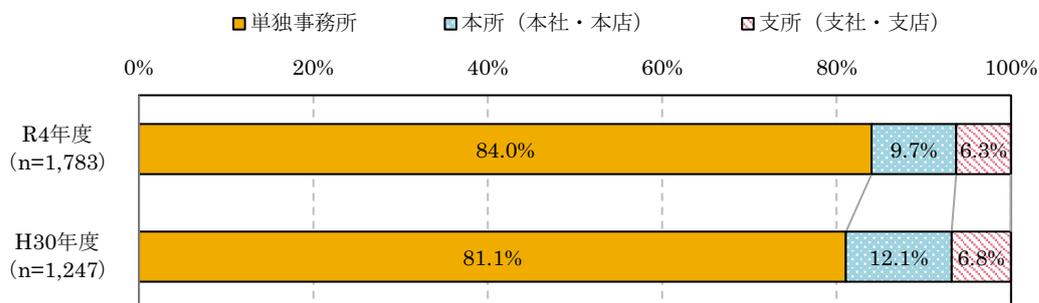
郵送の場合は、返信用封筒にて令和4年5月20日（金）までに投函ください。  
 インターネットでの回答は、令和4年5月20日（金）24時までをお願いします。  
 ご協力ありがとうございました。

## 2. 主な調査結果と分析

### (1) 事業所の概要について

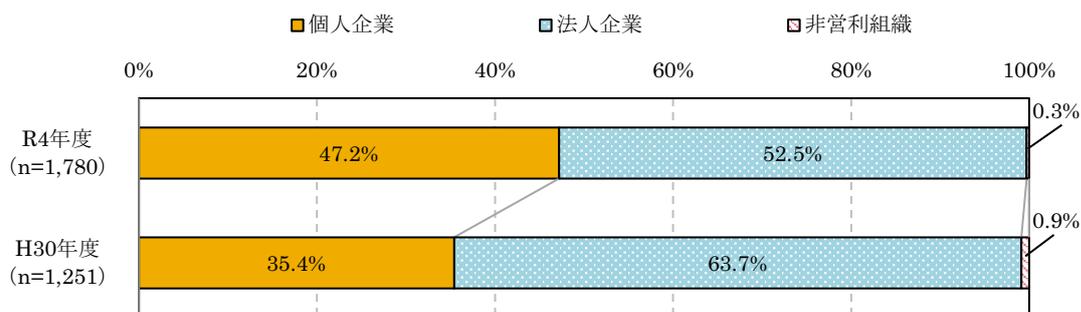
#### ① 単独・本所・支所の別

- 「単独事務所」が84.0%を占めている。



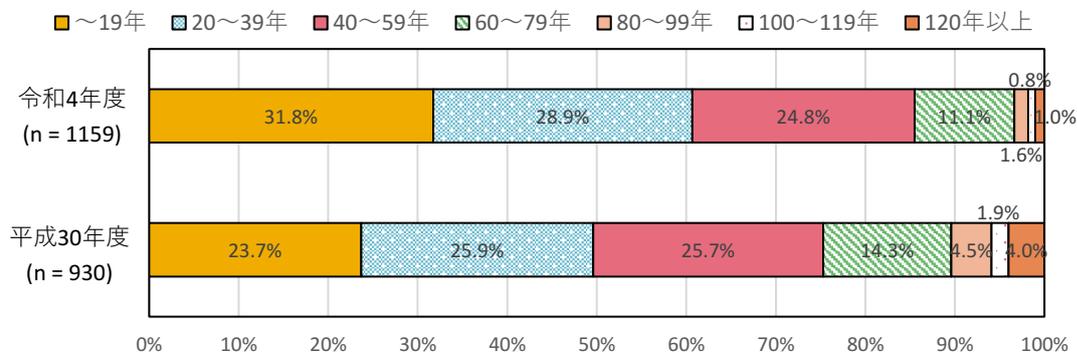
#### ② 組織形態

- 「法人企業」が52.5%、「個人企業」が47.2%を占めている。
- 平成30年度と比較して、個人企業の割合が11.8ポイント増加している。



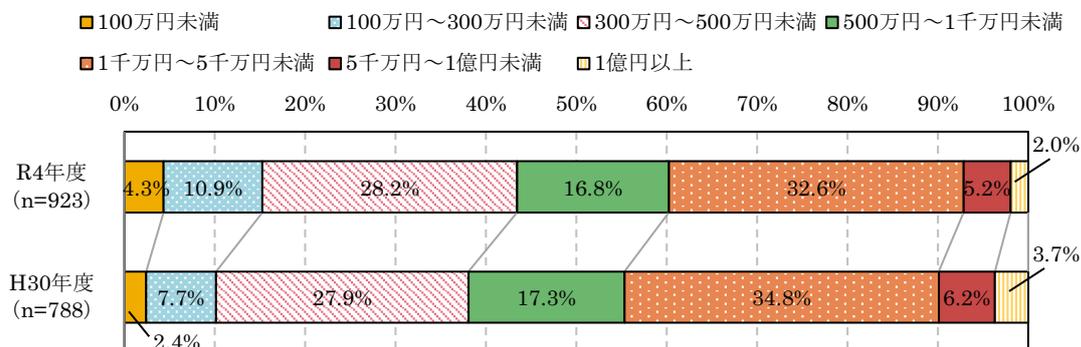
#### ③ 業歴

- 平成30年度と令和4年度の業歴を比較すると、40年未満の業歴の事業所が11.1ポイント増加し、約6割を占める。
- 60年以上の業歴の事業所は10.2ポイント減少し、14.5%となっている。



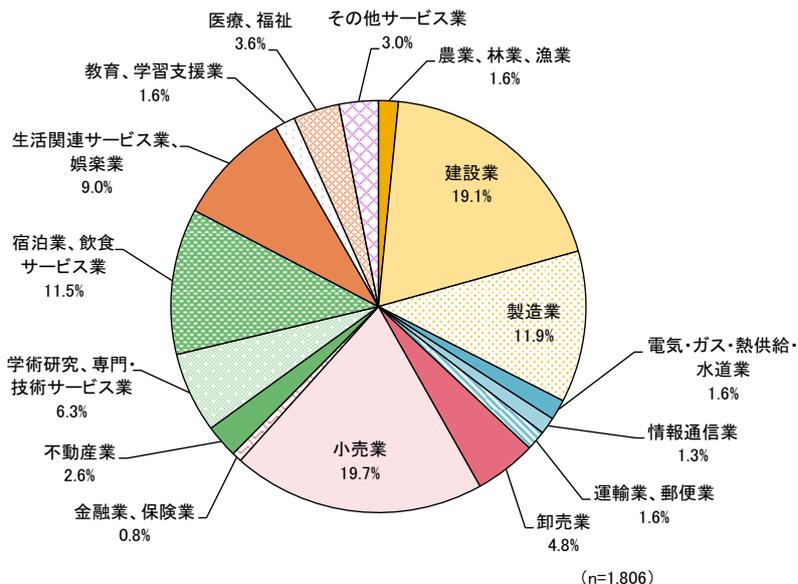
#### ④ 資本金（法人企業のみ）

- 「1千万円～5千万円未満」が32.6%で最も多く、以下、「300万円～500万円未満」（28.2%）、「500万円～1千万円未満」（16.8%）となっている。
- 平成30年度と比較して、資本金が500万円未満の事業所割合が5.4ポイント増加している。



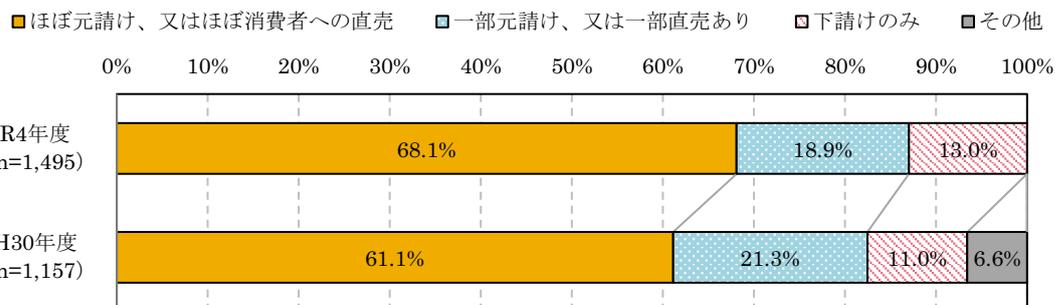
#### ⑤ 事業の種類

- 「小売業」が19.7%で最も多く、以下、「建設業」（19.1%）、「製造業」（11.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」（11.5%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（9.0%）となっている。



#### ⑥ 事業所の生産・受注・販売等の形態

- 「ほぼ元請け、又はほぼ消費者への直売」が68.1%で最も多く、以下、「一部元請け、又は一部直売あり」（18.9%）、「下請けのみ」（13.0%）となっている。



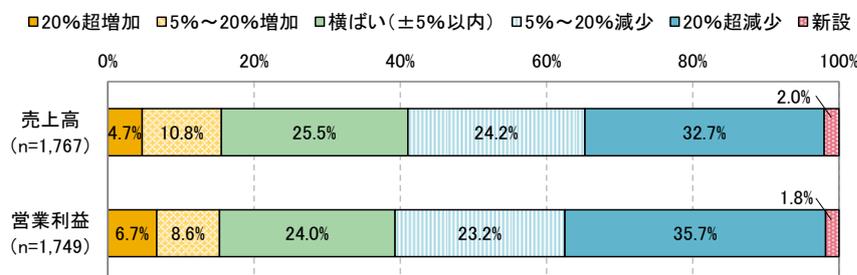
※「その他」はH30年度のみ

## (2) 経営状況について

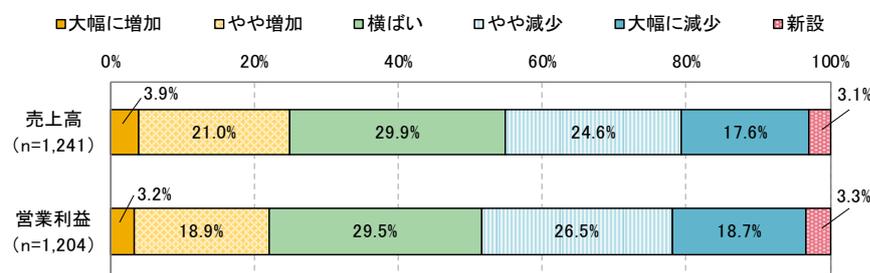
### ① 売上高・営業利益（直近の決算期とその2年前の決算期との比較）

- 売上高と営業利益のどちらも、「増加」が1割強、「減少」が5割強を占めている。
- 前回調査と比較すると、売上高と営業利益のどちらも「増加」の占める割合が低下し、「減少」の割合が売上高では14.7ポイント、営業利益では13.7ポイント上昇している。

<今回調査>



<前回調査>



### ② 売上高・営業利益のDI値\*と、事業の種類とのクロス集計

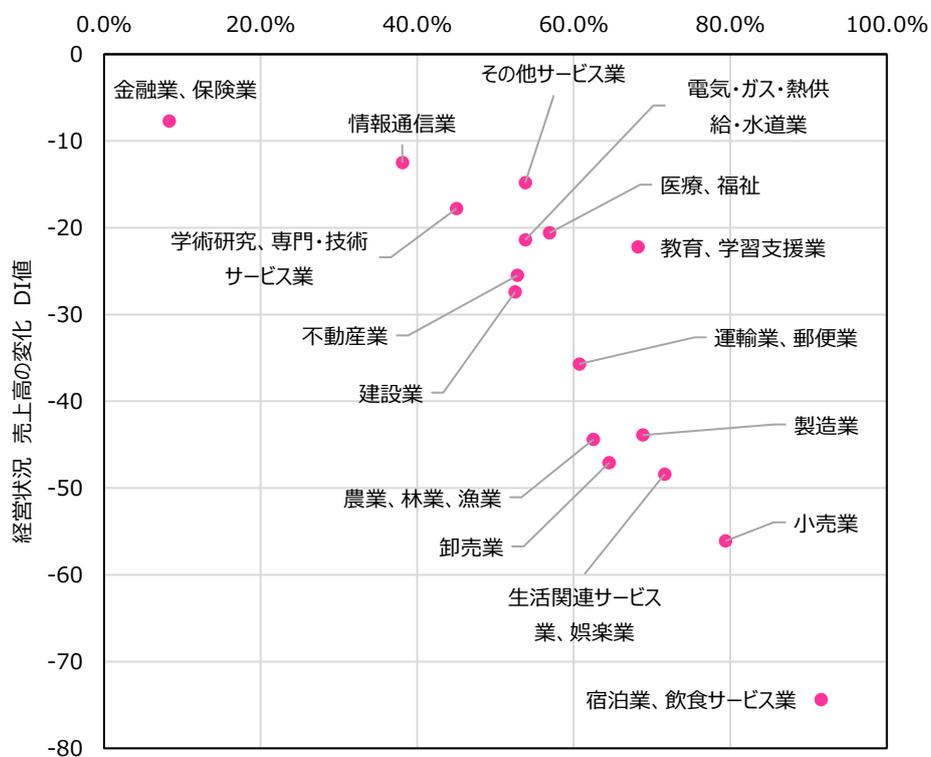
- 売上高と利益のどちらも「情報通信業」と「金融業、保険業」を除きマイナスとなっており、特に「宿泊業、飲食サービス業」が低くなっている。

\* DI値…増加（「20%超増加」及び「5%~20%増加」）から、減少（「5%~20%減少」及び「20%超減少」）を引いたもので、DI値がプラスの場合には増加が減少を上回り、マイナスはその反対である。なお、「横ばい」が反映されていない点に注意する必要がある。

売上高の変化(%)	事業所数	20%超増加	5%~20%増加	横ばい(±5%以内)	5%~20%減少	20%超減少	新設	DI値
全体	1,767	4.7%	10.8%	25.5%	24.2%	32.7%	2.0%	-41.4
農業、林業、漁業	336	-	11.1%	33.3%	29.6%	25.9%	-	-44.4
建設業	239	5.4%	15.2%	30.7%	26.2%	21.7%	0.9%	-27.4
製造業	52	4.2%	10.4%	26.4%	29.2%	29.2%	0.5%	-43.9
電気・ガス・熱供給・水道業	429	10.7%	14.3%	28.6%	21.4%	25.0%	-	-21.4
情報通信業	699	12.5%	29.2%	29.2%	8.3%	20.8%	-	12.5
運輸業、郵便業	27	-	17.9%	28.6%	21.4%	32.1%	-	-35.7
卸売業	336	8.2%	4.7%	27.1%	31.8%	28.2%	-	-47.1
小売業	212	3.2%	8.4%	18.0%	29.7%	38.1%	2.6%	-56.1
金融業、保険業	28	-	23.1%	61.5%	7.7%	7.7%	-	7.7
不動産業	24	6.4%	2.1%	55.3%	17.0%	17.0%	2.1%	-25.5
学術研究、専門・技術サービス業	28	8.4%	12.1%	37.4%	15.9%	22.4%	3.7%	-17.8
宿泊業、飲食サービス業	85	1.5%	5.0%	7.5%	14.6%	66.3%	5.0%	-74.4
生活関連サービス業、娯楽業	344	0.6%	13.7%	20.5%	30.4%	32.3%	2.5%	-48.4
教育、学習支援業	13	3.7%	14.8%	33.3%	3.7%	37.0%	7.4%	-22.2
医療、福祉	47	11.1%	9.5%	34.9%	22.2%	19.0%	3.2%	-20.6
その他サービス業	107	14.8%	13.0%	29.6%	14.8%	27.8%	-	-14.8

営業利益の変化(%)	事業所数	20%超増加	5%~20%増加	横ばい(±5%以内)	5%~20%減少	20%超減少	新設	DI値
全体	1,749	6.7%	8.6%	24.0%	23.2%	35.7%	1.8%	-43.6
農業、林業、漁業	26	-	7.7%	26.9%	38.5%	26.9%	-	-57.7
建設業	330	8.8%	10.0%	30.3%	23.0%	27.0%	0.9%	-31.2
製造業	208	6.7%	8.2%	23.6%	24.5%	36.5%	0.5%	-46.2
電気・ガス・熱供給・水道業	28	10.7%	10.7%	25.0%	28.6%	25.0%	-	-32.1
情報通信業	23	26.1%	21.7%	21.7%	17.4%	13.0%	-	17.4
運輸業、郵便業	28	7.1%	10.7%	25.0%	25.0%	32.1%	-	-39.3
卸売業	84	10.7%	6.0%	25.0%	25.0%	33.3%	-	-41.7
小売業	343	6.1%	6.7%	20.1%	27.7%	37.0%	2.3%	-51.9
金融業、保険業	13	-	23.1%	53.8%	7.7%	15.4%	-	0.0
不動産業	46	4.3%	-	50.0%	19.6%	23.9%	2.2%	-39.1
学術研究、専門・技術サービス業	105	6.7%	16.2%	29.5%	12.4%	31.4%	3.8%	-21.0
宿泊業、飲食サービス業	203	2.5%	3.4%	6.9%	15.8%	67.5%	3.9%	-77.3
生活関連サービス業、娯楽業	159	1.9%	10.1%	22.6%	32.1%	30.8%	2.5%	-50.9
教育、学習支援業	28	3.6%	10.7%	28.6%	10.7%	39.3%	7.1%	-35.7
医療、福祉	61	13.1%	6.6%	27.9%	24.6%	26.2%	1.6%	-31.1
その他サービス業	54	11.1%	16.7%	31.5%	14.8%	25.9%	-	-13.0

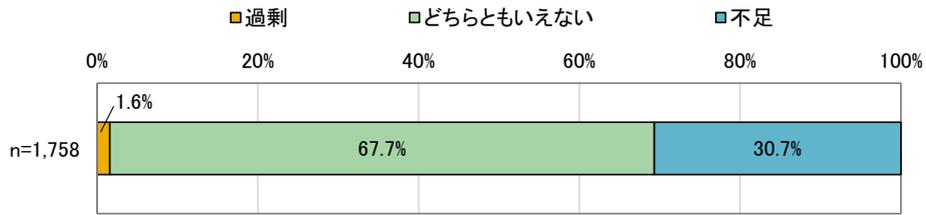
コロナ禍による受注・売上への影響 減少・低下の回答割合(%)



業種別に見ると、「売上高の変化の DI 値」が低い業種ほど「コロナ禍で受注・売上が減少・低下と回答した割合」が高いことが分かる。つまり、**売上高の減少要因の一つがコロナ禍の影響であると考えている事業者が多い。**  
**また、売上高の減少が営業利益の悪化に直結している。**

### ③ 現在の人手の過不足感

- 「どちらともいえない」が67.7%を占めている一方で、「不足」が30.7%にのぼっている。



### ④ 現在の人手の過不足感と、事業の種類とのクロス集計

- 情報通信業、建設業、運輸業・郵便業において「不足」と回答した事業所の割合が高くなっている。

現在の人手の過不足感(%)	事業所数	過剰	どちらともいえない	不足
全体	1,758	1.6%	67.7%	30.7%
農業、林業、漁業	28	-	60.7%	39.3%
建設業	337	1.2%	51.0%	47.8%
製造業	210	1.9%	61.0%	37.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	28	-	57.1%	42.9%
情報通信業	24	-	50.0%	50.0%
運輸業、郵便業	28	-	53.6%	46.4%
卸売業	85	3.5%	75.3%	21.2%
小売業	340	1.5%	80.9%	17.6%
金融業、保険業	13	-	84.6%	15.4%
不動産業	45	-	88.9%	11.1%
学術研究、専門・技術サービス業	111	0.9%	72.1%	27.0%
宿泊業、飲食サービス業	203	2.0%	70.9%	27.1%
生活関連サービス業、娯楽業	147	2.0%	73.5%	24.5%
教育、学習支援業	29	3.4%	72.4%	24.1%
医療、福祉	64	1.6%	68.8%	29.7%
その他サービス業	55	3.6%	65.5%	30.9%

### ⑤ 市内事業所における人材募集、採用状況

- 昨年度と比較して、特に今年度は正社員・正職員の中途採用及びパート・アルバイトの採用募集枠が減少している。
- それ以上に、同カテゴリの採用人数が減少している。

区分		募集			採用			
		人数合計	回答件数	平均	人数合計	回答件数	平均	
		(人)	(事業所)	(人/事業所)	(人)	(事業所)	(人/事業所)	
今年度 (令和4年4月- 令和5年3月入社)	①正社員・正職員の <b>新卒採用</b>	高校卒	289	124	2.33	92	107	0.86
		大学・専門卒	226	104	2.17	86	88	0.98
	②正社員・正職員の <b>中途採用</b>	577	253	2.28	140	199	0.70	
	③パート・アルバイトの <b>採用</b>	371	152	2.44	138	129	1.07	
昨年度 (令和3年4月- 令和4年3月入社)	①正社員・正職員の <b>新卒採用</b>	高校卒	286	129	2.22	110	123	0.89
		大学・専門卒	205	96	2.14	93	94	0.99
	②正社員・正職員の <b>中途採用</b>	751	281	2.67	485	272	1.78	
	③パート・アルバイトの <b>採用</b>	594	189	3.14	472	181	2.61	

⑥ 「人材定着のために今後取り組みたいこと」と、事業の種類とのクロス集計

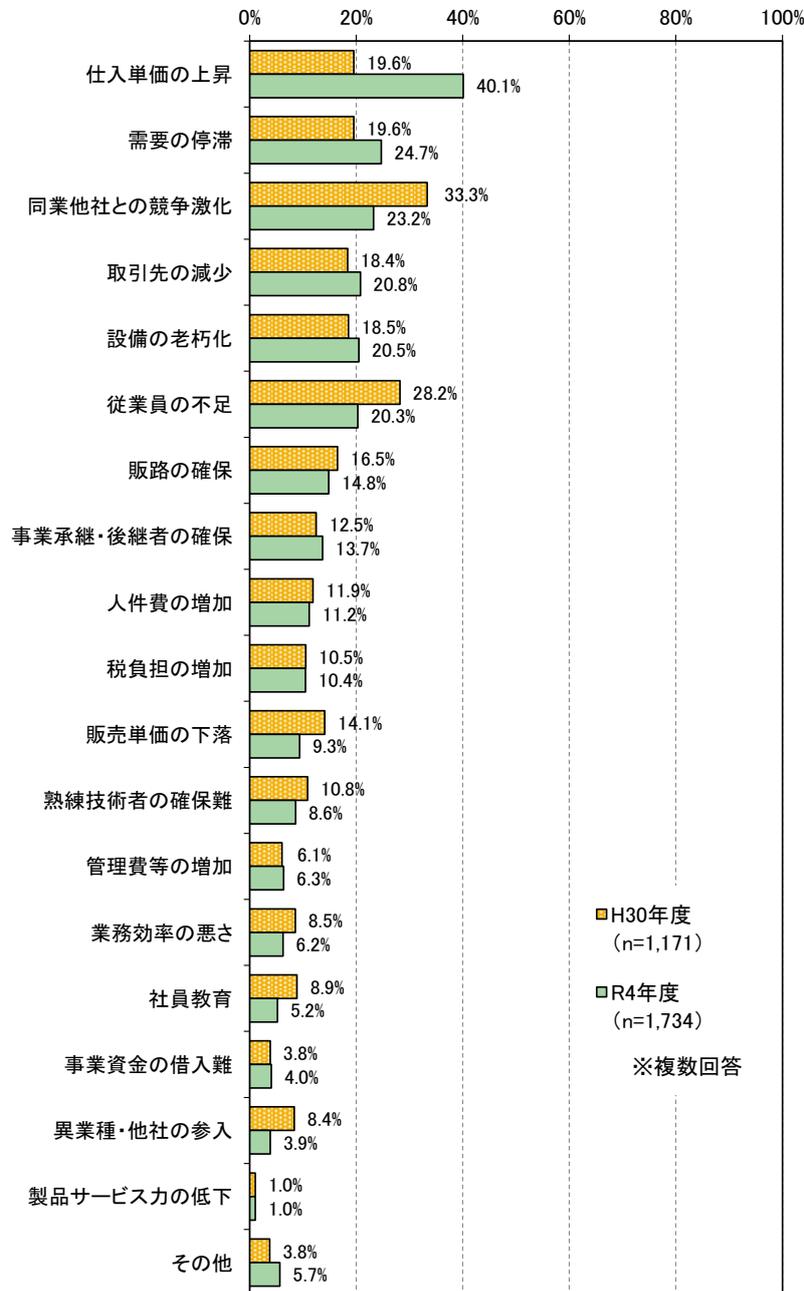
- すべての業種で賃金の向上の回答が多く挙げられているが、それ以外の項目について、業種ごとの特徴が見て取れる。特に、人材不足の回答が多い業種について上位3項目を表中の赤で示す。

人材定着のために今後取り組みたいこと(%)	n (複数回答)	賃金の向上	正社員への登用	興味のある仕事、責任のある仕事の割り当て	男女を問わない役職への登用	在宅勤務・テレワークの導入	副業・兼業を認める	人材育成のマニュアル作成や仕組みの構築	研修制度(社内、社外を問わない)の充実	計画的なOJT(日常業務を通じた従業員教育)や、メンタリング制度の充実	職場環境の美化・安全性の確保	技術やノウハウの見える化	労働時間の見直し	子育て支援策の充実(育児休業等)	休暇制度の充実(徹底、介護休暇等)(週休2日、長期休暇、介護休暇等)	ハラスメント対策(セクハラ、パワハラ、マタハラ等)	企画・実施	退職金制度への加入	福利厚生	その他
		全体	1,121	64.5%	18.4%	22.2%	12.3%	3.1%	11.9%	9.8%	14.9%	10.3%	18.1%	13.6%	21.1%	10.9%	22.0%	8.8%	3.7%	7.9%
農業、林業、漁業	23	60.9%	4.3%	8.7%	8.7%	-	17.4%	8.7%	17.4%	-	13.0%	21.7%	13.0%	-	8.7%	4.3%	4.3%	17.4%	17.4%	4.3%
建設業	255	69.0%	18.0%	20.4%	10.6%	2.7%	7.5%	7.8%	13.7%	6.3%	20.4%	11.8%	20.4%	11.0%	29.4%	7.8%	5.1%	6.7%	22.0%	1.6%
製造業	155	71.6%	19.4%	22.6%	20.6%	4.5%	8.4%	16.1%	14.8%	14.8%	32.9%	21.3%	21.3%	9.7%	19.4%	12.9%	2.6%	5.2%	23.2%	1.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	21	66.7%	23.8%	14.3%	-	-	-	9.5%	9.5%	4.8%	14.3%	14.3%	14.3%	4.8%	19.0%	-	-	4.8%	19.0%	-
情報通信業	16	56.3%	18.8%	18.8%	37.5%	12.5%	18.8%	18.8%	31.3%	37.5%	6.3%	18.8%	12.5%	25.0%	18.8%	6.3%	18.8%	6.3%	25.0%	6.3%
運輸業、郵便業	25	80.0%	4.0%	12.0%	-	-	8.0%	8.0%	20.0%	-	24.0%	8.0%	16.0%	-	12.0%	12.0%	-	8.0%	24.0%	-
卸売業	55	52.7%	23.6%	32.7%	10.9%	-	10.9%	14.5%	23.6%	18.2%	25.5%	5.5%	27.3%	9.1%	23.6%	9.1%	1.8%	5.5%	29.1%	-
小売業	165	59.4%	23.0%	25.5%	14.5%	0.6%	14.5%	9.1%	13.9%	12.1%	16.4%	12.1%	25.5%	15.2%	23.6%	8.5%	3.0%	7.9%	18.2%	2.4%
金融業、保険業	11	63.6%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	-	18.2%	18.2%	27.3%	-	9.1%	-	9.1%	36.4%	-	-	9.1%	18.2%	9.1%
不動産業	22	68.2%	9.1%	22.7%	4.5%	-	18.2%	4.5%	22.7%	-	22.7%	4.5%	22.7%	13.6%	31.8%	18.2%	4.5%	4.5%	18.2%	-
学術研究、専門・技術サービス業	65	58.5%	9.2%	20.0%	10.8%	20.0%	6.2%	4.6%	18.5%	12.3%	12.3%	27.7%	15.4%	4.6%	13.8%	7.7%	1.5%	10.8%	20.0%	3.1%
宿泊業、飲食サービス業	115	68.7%	20.9%	27.0%	11.3%	0.9%	20.9%	4.3%	5.2%	4.3%	8.7%	9.6%	21.7%	7.8%	13.0%	3.5%	3.5%	7.0%	13.0%	0.9%
生活関連サービス業、娯楽業	90	54.4%	17.8%	23.3%	8.9%	1.1%	20.0%	13.3%	18.9%	14.4%	14.4%	17.8%	27.8%	18.9%	24.4%	10.0%	3.3%	7.8%	18.9%	1.1%
教育、学習支援業	18	55.6%	16.7%	11.1%	-	5.6%	22.2%	11.1%	11.1%	-	11.1%	5.6%	16.7%	11.1%	16.7%	16.7%	-	16.7%	16.7%	5.6%
医療、福祉	43	74.4%	18.6%	14.0%	9.3%	2.3%	14.0%	11.6%	23.3%	16.3%	9.3%	2.3%	18.6%	16.3%	20.9%	18.6%	4.7%	11.6%	18.6%	7.0%
その他サービス業	36	58.3%	22.2%	27.8%	19.4%	-	5.6%	8.3%	8.3%	8.3%	11.1%	8.3%	11.1%	5.6%	13.9%	5.6%	8.3%	19.4%	38.9%	-

賃金の向上が全体の課題として挙げられる中で、人材不足の回答が特に多かった3業種について、**人材定着に向けて感じる課題はそれぞれ異なる特徴がある。**  
 建設業については社内制度改善、情報通信業については社員の教育・評価制度改善、運輸業・郵便業については職場環境改善が人材定着に繋がると考えられている。  
 裏を返せば、市内事業所について**各業種の抱える課題がそのまま表れていると言える。**

⑦ 事業所における現在の経営上の問題点

- 「仕入単価の上昇」が40.1%で最も多く、以下、「需要の停滞」（24.7%）、「同業他社との競争激化」（23.2%）、「取引先の減少」（20.8%）、「設備の老朽化」（20.5%）となっている。
- 前回調査と比較すると、「仕入単価の上昇」や「需要の停滞」を挙げる事業所の割合が上昇し、「同業他社との競争激化」や「従業員の不足」を挙げる事業所の割合が低下している。



<前回調査と今回調査の上位5項目の比較>

割合が高い順	前回	今回
1	同業他社との競争激化 (33.3%)	仕入単価の上昇 (40.1%)
2	従業員の不足 (28.2%)	需要の停滞 (24.7%)
3	需要の停滞 (19.6%)	同業他社との競争激化 (23.2%)
4	仕入単価の上昇 (19.6%)	取引先の減少 (20.8%)
5	設備の老朽化 (18.5%)	設備の老朽化 (20.5%)

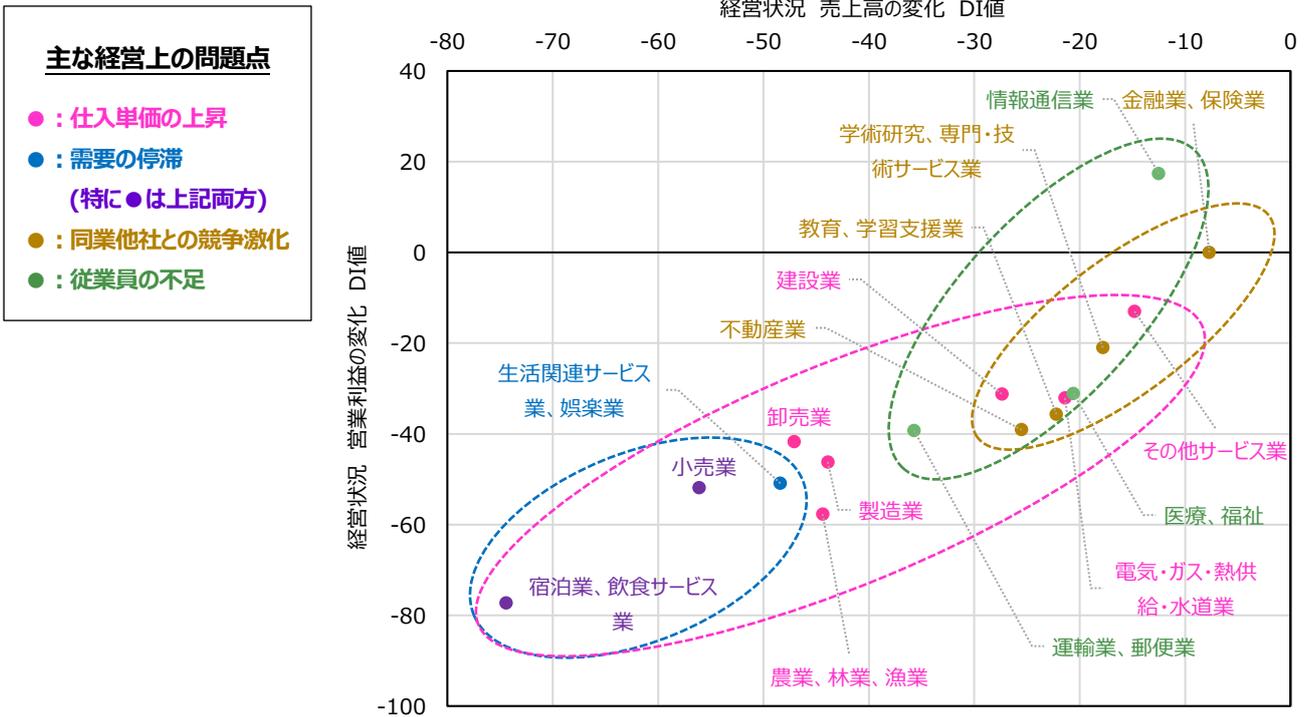
⑧ 「事業所における現在の経営上の問題点」と事業の種類とのクロス集計

- 各業種について、それぞれ特徴がある。

経営上の問題点 (%)	n (複数回答)	仕入単価の上昇	需要の停滞	同業他社との競争激化	取引先の減少	設備の老朽化	従業員の不足	販路の確保	事業承継・後継者の確保	人件費の増加	税負担の増加	販売単価の下落	熟練技術者の確保難	管理費等の増加	業務効率の悪さ	社員教育	事業資金の借入難	異業種・他社の参入	製品サービスの低下	その他
全体	1,734	40.1%	24.7%	23.2%	20.8%	20.5%	20.3%	14.8%	13.7%	11.2%	10.4%	9.3%	8.6%	6.3%	6.2%	5.2%	4.0%	3.9%	1.0%	5.7%
農業、林業、漁業	26	38.5%	15.4%	-	23.1%	26.9%	19.2%	23.1%	23.1%	15.4%	3.8%	15.4%	7.7%	15.4%	15.4%	7.7%	7.7%	-	-	7.7%
建設業	331	52.6%	11.5%	23.9%	16.3%	10.9%	34.4%	9.7%	11.8%	13.6%	13.9%	7.9%	18.4%	4.8%	6.3%	5.4%	3.0%	3.0%	-	2.1%
製造業	209	59.3%	23.0%	18.7%	16.7%	33.5%	21.5%	14.4%	15.8%	11.0%	2.9%	7.7%	11.0%	3.8%	5.7%	6.7%	3.3%	2.4%	0.5%	6.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	29	62.1%	17.2%	6.9%	31.0%	10.3%	27.6%	6.9%	20.7%	13.8%	13.8%	17.2%	10.3%	3.4%	6.9%	6.9%	3.4%	3.4%	-	10.3%
情報通信業	23	4.3%	17.4%	13.0%	34.8%	4.3%	39.1%	21.7%	8.7%	17.4%	34.8%	8.7%	21.7%	4.3%	4.3%	17.4%	-	4.3%	4.3%	4.3%
運輸業、郵便業	28	14.3%	14.3%	25.0%	25.0%	21.4%	39.3%	3.6%	14.3%	17.9%	3.6%	3.6%	-	-	3.6%	-	3.6%	-	-	10.7%
卸売業	87	48.3%	25.3%	27.6%	41.4%	12.6%	14.9%	23.0%	13.8%	3.4%	5.7%	14.9%	2.3%	8.0%	6.9%	3.4%	2.3%	2.3%	1.1%	2.3%
小売業	344	36.3%	34.0%	27.9%	31.1%	18.6%	10.8%	26.2%	12.5%	6.4%	9.6%	15.1%	5.2%	5.5%	6.7%	3.5%	4.1%	6.1%	1.5%	4.4%
金融業、保険業	13	7.7%	15.4%	46.2%	23.1%	7.7%	7.7%	15.4%	30.8%	-	23.1%	-	-	23.1%	7.7%	30.8%	-	-	-	7.7%
不動産業	43	9.3%	20.9%	39.5%	14.0%	37.2%	4.7%	9.3%	7.0%	4.7%	16.3%	-	2.3%	11.6%	7.0%	4.7%	-	9.3%	-	7.0%
学術研究、専門・技術サービス業	102	15.7%	19.6%	32.4%	20.6%	12.7%	15.7%	14.7%	14.7%	10.8%	9.8%	4.9%	10.8%	6.9%	8.8%	9.8%	2.9%	3.9%	1.0%	4.9%
宿泊業、飲食サービス業	198	61.1%	39.9%	9.1%	4.5%	28.8%	19.2%	8.1%	9.1%	13.6%	9.1%	9.1%	2.0%	4.0%	5.1%	2.5%	7.6%	2.5%	0.5%	11.6%
生活関連サービス業、娯楽業	147	19.0%	31.3%	29.3%	19.0%	25.9%	13.6%	12.2%	21.8%	7.5%	10.2%	6.8%	7.5%	9.5%	4.8%	3.4%	5.4%	6.1%	2.7%	6.1%
教育、学習支援業	28	7.1%	25.0%	35.7%	10.7%	32.1%	10.7%	10.7%	14.3%	17.9%	10.7%	3.6%	-	7.1%	7.1%	3.6%	-	3.6%	3.6%	10.7%
医療、福祉	61	8.2%	16.4%	18.0%	11.5%	19.7%	26.2%	11.5%	9.8%	26.2%	11.5%	8.2%	-	16.4%	3.3%	8.2%	8.2%	1.6%	3.3%	11.5%
その他サービス業	55	29.1%	21.8%	25.5%	32.7%	20.0%	21.8%	9.1%	18.2%	18.2%	20.0%	7.3%	10.9%	7.3%	7.3%	5.5%	3.6%	5.5%	1.8%	1.8%

※赤：事業の種類ごとで最も多い項目、緑：特筆項目

⑨ 業種ごとの経営状況 売上高と営業利益の各変化に対する DI 値(P13,P14)の相関と、主な経営上の問題点

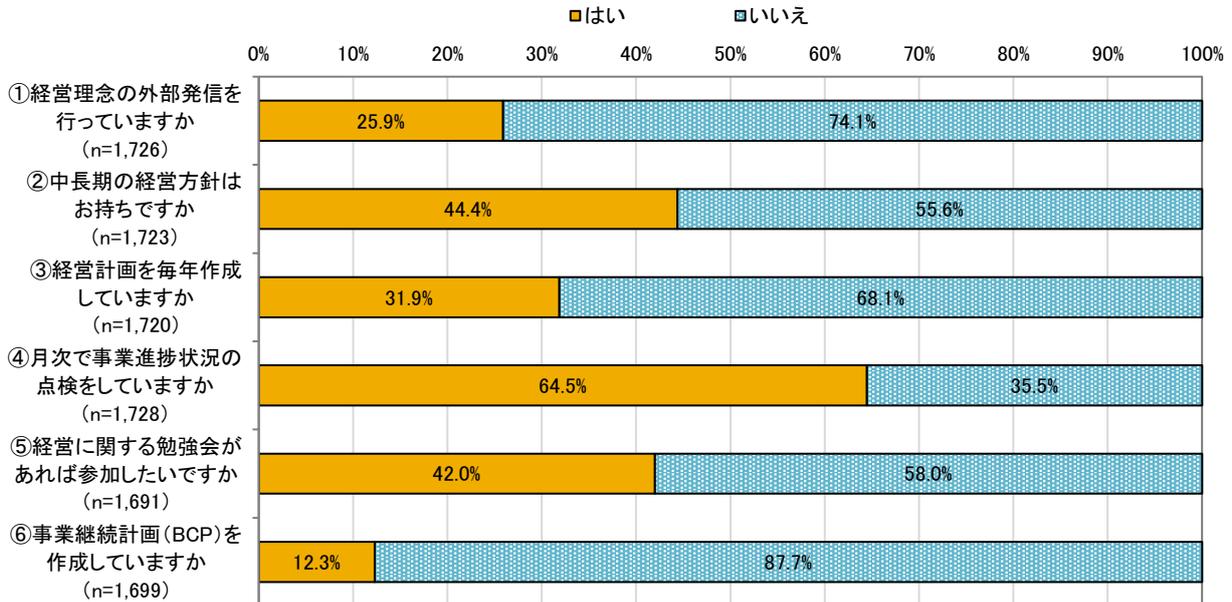


**「仕入単価の上昇」**は幅広い業種に影響を及ぼしており、営業利益の変化に関する DI 値はいずれも低い値である。

また、加えて**「需要の停滞」**を主な経営上の問題点として挙げている業種は、売上高に深刻な打撃を与えており、「仕入単価の上昇」と併せて挙げている業種は特に営業利益への影響が大きい。

### ⑩ 経営指針・経営計画策定の有無

- 事業進捗状況の点検を行っている事業所は6割を超える。
- BCP策定率は12.3%にとどまっている。



### ⑪ 「経営指針・経営計画策定の有無」と組織形態、正社員数とのクロス集計

- どの経営指針・経営計画についても、個人企業と比較して法人企業の実施割合が高い。
- 正社員数の多い事業所ほど実施割合が高い傾向にある。

経営指針・経営計画 (%)	事業所数	経営理念の外部発信を行っている	中長期の経営方針を持っている	経営計画を毎年作成している	月次で事業進捗状況の点検をしている	経営に関する勉強会があれば参加したい	事業継続計画(BCP)を作成している	
全体	1,767	25.3%	43.3%	31.0%	63.0%	40.2%	11.8%	
組織形態	個人企業	804	16.7%	29.4%	13.9%	49.0%	29.7%	5.5%
	法人企業	925	32.6%	55.2%	45.8%	75.2%	49.1%	17.1%
正社員数	1人以下	368	16.8%	32.1%	18.5%	53.5%	27.7%	5.7%
	2人	213	20.2%	42.7%	30.0%	60.6%	34.7%	6.6%
	3~5人	300	19.3%	42.3%	26.3%	65.7%	38.3%	11.7%
	6~10人	198	25.8%	53.5%	43.4%	74.2%	54.5%	11.6%
	11~20人	145	42.8%	65.5%	49.0%	80.7%	54.5%	20.0%
	21~50人	120	49.2%	67.5%	75.8%	85.8%	64.2%	30.8%
	51人以上	52	80.8%	76.9%	75.0%	90.4%	73.1%	50.0%

⑫ 「経営指針・経営計画策定の有無」と事業の種類とのクロス集計

経営指針・経営計画(%)	事業所数	経営理念の外部 発信を行っている	中長期の経営 方針を持っている	経営計画を毎年 作成している	月次で事業 進捗状況の 点検をしている	経営に関する 勉強会があれば 参加したい	事業継続計画 (BCP)を作成し ている
全体	1,767	25.3%	43.3%	31.0%	63.0%	40.2%	11.8%
農業、林業、漁業	28	28.6%	60.7%	53.6%	39.3%	42.9%	10.7%
建設業	339	20.9%	42.8%	28.0%	62.2%	41.6%	8.8%
製造業	208	31.7%	50.5%	39.4%	69.2%	42.3%	15.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	28	10.7%	32.1%	21.4%	53.6%	39.3%	14.3%
情報通信業	24	54.2%	66.7%	50.0%	70.8%	50.0%	29.2%
運輸業、郵便業	28	42.9%	50.0%	32.1%	75.0%	35.7%	14.3%
卸売業	86	23.3%	38.4%	43.0%	76.7%	43.0%	17.4%
小売業	337	22.8%	43.0%	32.3%	67.4%	35.9%	11.0%
金融業、保険業	14	64.3%	64.3%	64.3%	85.7%	50.0%	50.0%
不動産業	45	15.6%	48.9%	28.9%	48.9%	48.9%	6.7%
学術研究、専門・技術サービス業	111	25.2%	30.6%	15.3%	49.5%	38.7%	6.3%
宿泊業、飲食サービス業	203	20.7%	36.9%	22.2%	58.1%	39.9%	10.3%
生活関連サービス業、娯楽業	159	23.9%	42.1%	30.8%	60.4%	40.9%	9.4%
教育、学習支援業	28	46.4%	60.7%	39.3%	71.4%	50.0%	14.3%
医療、福祉	62	41.9%	53.2%	37.1%	66.1%	35.5%	17.7%
その他サービス業	55	21.8%	36.4%	23.6%	58.2%	38.2%	12.7%

他の経営指標と比較して、**BCPの策定割合は特に低いことが分かる。**

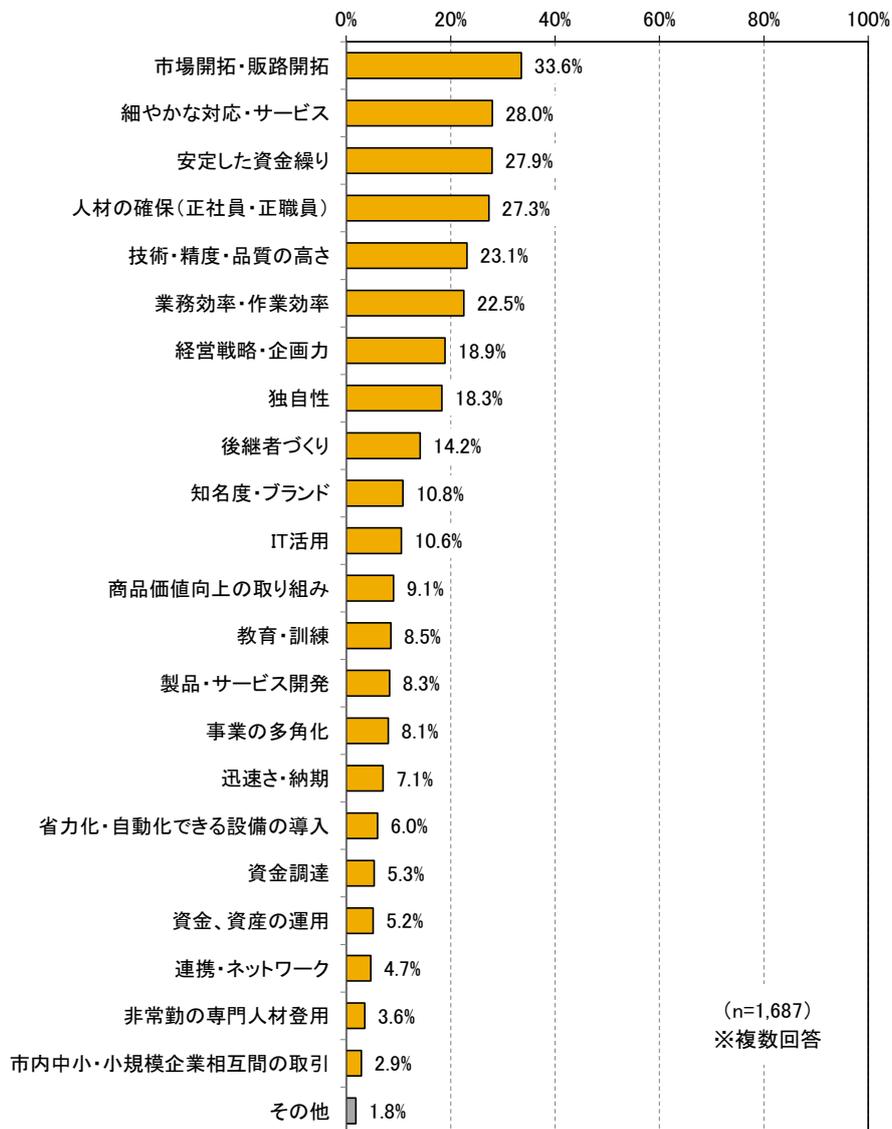
特に、個人企業で、正社員数の少ない事業所が低く、事業の種類別に見ると「学術研究、専門・技術サービス業」や「不動産業」、「建設業」が低い。策定にあたり何らかの課題があると考えられる。

**人材・知識・ノウハウ不足の解消、意識啓発などの取組が必要である。**

⑬ 今後強化したい点

- 「市場開拓・販路開拓」が33.6%で最も多く、以下、「細やかな対応・サービス」(28.0%)、「安定した資金繰り」(27.9%)、「人材の確保(正社員・正職員)」(27.3%)、「技術・精度・品質の高さ」(23.1%)となっている。
- 前回調査と今回調査の上位5項目を比較\*すると、今回は「細やかな対応・サービス」や「技術・精度・品質の高さ」が新たに上位5項目に入る一方で、前回調査では最も割合が高かった「人材(人材の確保)」は4番目となっている。

\* 選択肢の数と項目名は完全には一致しない



< 前回調査と今回調査の上位5項目の比較 >

割合が高い順	前回	今回
1	人材 (38.6%)	市場開拓・販路開拓 (33.6%)
2	市場開拓・販路開拓 (36.6%)	細やかな対応・サービス (28.0%)
3	経営戦略・企画力 (25.6%)	安定した資金繰り (27.9%)
4	業務効率・作業効率 (24.1%)	人材の確保 (27.3%)
5	安定した資金繰り (22.2%)	技術・精度・品質の高さ (23.1%)

⑭ 「今後強化したい点」と事業の種類とのクロス集計

- 「市場開拓・販路開拓」は、農林、林業、漁業、卸売業、金融業、保険業で高くなっている。
- 「細やかな対応・サービス」は、小売業、金融業、保険業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業で高くなっている。
- 「人材の確保（正社員・正職員）」は、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業で高くなっている。

今後強化したいと 考えていること(%)	n (複数回答)	市場開拓・ 販路開拓	細やかな 対応・ サービス	安定した 資金繰り	正社員・ 正職員 (正社員・ 正職員)	技術・ 精度・ 品質の 高さ	業務効率・ 作業効率	経営戦略・ 企画力	独自性	後継者 づくり	知名度・ ブランド	IT活用	商品価値 向上の 取り組み	教育・ 訓練	製品・ サービス 開発	事業の 多角化	迅速さ・ 納期	設備の 導入	省力化・ 自動化 できる	資金調達	資金・ 資産の 運用	連携・ ネット ワーク	非常勤 の専門 人材登 用	相互中 小・小 規模企 業	その他
全体	1,687	33.6%	28.0%	27.9%	27.3%	23.1%	22.5%	18.9%	18.3%	14.2%	10.8%	10.6%	9.1%	8.5%	8.3%	8.1%	7.1%	6.0%	5.3%	5.2%	4.7%	3.6%	2.9%	2.5%	
農業、林業、漁業	26	57.7%	-	19.2%	23.1%	23.1%	26.9%	19.2%	15.4%	19.2%	3.8%	19.2%	11.5%	11.5%	-	3.8%	3.8%	15.4%	7.7%	-	3.8%	-	3.8%	7.7%	
建設業	320	29.4%	15.6%	34.1%	47.8%	25.0%	29.4%	22.5%	13.8%	14.7%	7.2%	7.8%	6.3%	8.1%	2.8%	7.8%	8.4%	5.0%	5.0%	5.3%	5.3%	5.6%	3.8%	1.9%	
製造業	204	38.2%	10.3%	22.5%	30.9%	32.4%	30.4%	13.7%	9.3%	20.1%	7.4%	10.8%	13.2%	8.8%	16.2%	5.9%	10.8%	17.6%	3.4%	2.9%	2.9%	-	4.9%	2.5%	
電気・ガス・熱供給・水道業	28	25.0%	21.4%	28.6%	39.3%	28.6%	35.7%	17.9%	3.6%	17.9%	7.1%	3.6%	10.7%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%	3.6%	7.1%	3.6%	7.1%	3.6%	-	7.1%	3.6%
情報通信業	24	33.3%	12.5%	16.7%	45.8%	20.8%	4.2%	29.2%	16.7%	-	12.5%	4.2%	4.2%	25.0%	29.2%	16.7%	8.3%	4.2%	12.5%	-	4.2%	-	-	-	
運輸業、郵便業	27	37.0%	25.9%	37.0%	59.3%	14.8%	18.5%	18.5%	7.4%	18.5%	3.7%	14.8%	-	11.1%	-	11.1%	3.7%	3.7%	-	-	3.7%	-	-	-	
卸売業	82	59.8%	23.2%	26.8%	20.7%	12.2%	25.6%	11.0%	9.8%	15.9%	1.2%	12.2%	8.5%	9.8%	6.1%	11.0%	12.2%	2.4%	4.9%	4.9%	2.4%	6.1%	3.7%	1.2%	
小売業	325	39.4%	43.1%	32.9%	14.5%	15.1%	18.8%	18.2%	24.3%	12.6%	11.7%	10.5%	10.2%	7.1%	8.9%	8.9%	8.9%	3.4%	6.8%	4.6%	2.2%	2.2%	3.4%	2.5%	
金融業、保険業	13	69.2%	46.2%	-	38.5%	-	15.4%	7.7%	15.4%	7.7%	23.1%	30.8%	23.1%	15.4%	-	7.7%	-	7.7%	-	-	7.7%	7.7%	-	-	
不動産業	43	27.9%	25.6%	25.6%	11.6%	2.3%	18.6%	20.9%	18.6%	14.0%	9.3%	16.3%	14.0%	9.3%	4.7%	20.9%	4.7%	7.0%	2.3%	25.6%	9.3%	4.7%	9.3%	-	
学術研究、専門・技術サービス業	107	25.2%	27.1%	19.6%	25.2%	38.3%	20.6%	15.9%	19.6%	11.2%	12.1%	17.8%	4.7%	8.4%	6.5%	6.5%	8.4%	3.7%	3.7%	4.7%	13.1%	0.9%	0.9%	1.9%	
宿泊業、飲食サービス業	186	26.9%	40.3%	29.6%	18.8%	14.5%	17.2%	20.4%	29.6%	10.8%	18.8%	5.4%	13.4%	3.8%	13.4%	8.1%	1.1%	2.2%	9.7%	7.5%	3.2%	5.4%	1.1%	3.8%	
生活関連サービス業、娯楽業	149	29.5%	44.3%	20.8%	17.4%	36.9%	18.8%	22.1%	20.1%	15.4%	16.8%	10.1%	8.7%	6.7%	7.4%	7.4%	1.3%	5.4%	3.4%	4.7%	6.0%	3.4%	0.7%	2.7%	
教育、学習支援業	28	32.1%	21.4%	25.0%	10.7%	3.6%	7.1%	39.3%	32.1%	17.9%	28.6%	17.9%	7.1%	21.4%	10.7%	3.6%	-	3.6%	7.1%	3.6%	7.1%	10.7%	-	7.1%	
医療、福祉	61	21.3%	24.6%	21.3%	32.8%	31.1%	6.6%	16.4%	27.9%	9.8%	8.2%	18.0%	3.3%	14.8%	3.3%	3.3%	3.3%	6.6%	6.6%	4.9%	8.2%	4.9%	-	4.9%	
その他サービス業	53	20.8%	26.4%	28.3%	24.5%	30.2%	34.0%	15.1%	11.3%	17.0%	9.4%	7.5%	9.4%	13.2%	1.9%	7.5%	15.1%	3.8%	1.9%	3.8%	3.8%	7.5%	-	1.9%	

「小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」:

コロナ禍や仕入単価の上昇による影響を大きく受けた業種である。消費者のニーズの多様化への対応策として、「細やかな対応・サービス」を強化し経営の立て直しを図りたい。

「農業、林業、漁業」、「製造業」、「卸売業」、「不動産業」:

仕入単価の上昇が営業利益を圧迫しているため、「市場開拓・販路開拓」に力を入れたい。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」「医療、福祉」:

他業種と比較して売上、営業利益のDI値は悪くない。

「従業員の不足」を課題として挙げる事業所割合が高いため、「人材の確保」に力を入れたい。

(以下の業種は、コロナ禍や仕入単価の上昇について他業種と比較して影響が少ない)

「情報通信業」:

特に熟練技術者の人材が不足しており、「人材の確保」や「教育訓練」に力を入れたい。

「金融業、保険業」:

同業他社との競争が激しく、「市場開拓・販路開拓」に力を入れたい。

「学術研究、専門・技術サービス業」:

同業他社との競争が激しく、「技術・精度・品質の高さ」の向上で差別化を図りたい。

「教育、学習支援業」:

同業他社との競争が激しく、「経営戦略・企画力」に力を入れたい。

「その他サービス業」:

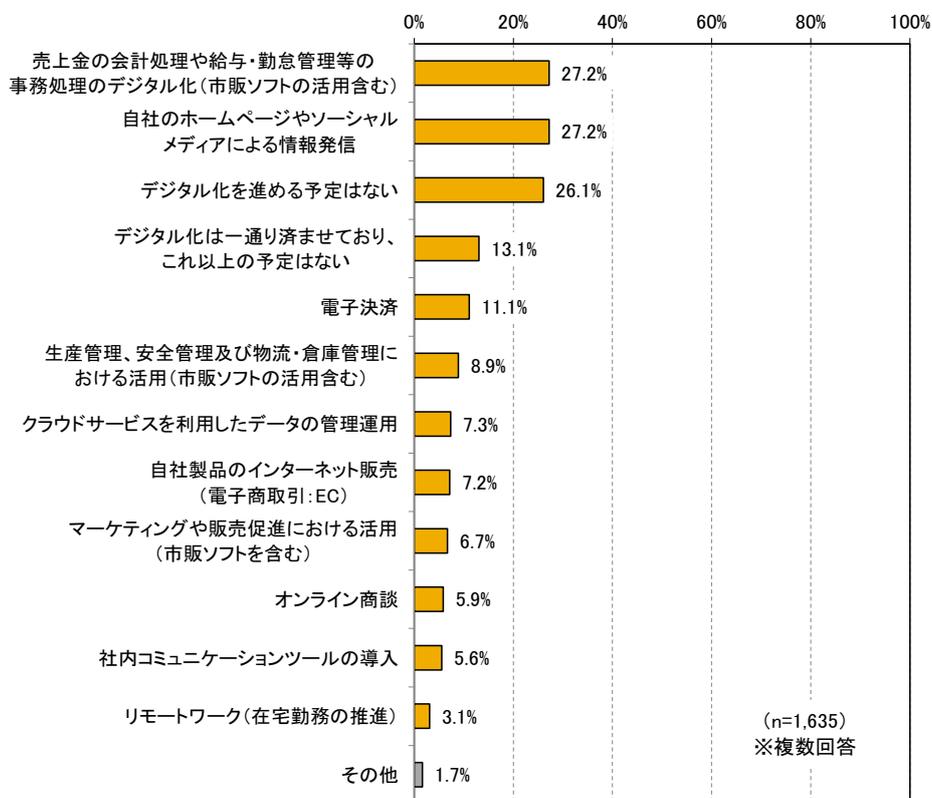
同業他社との競争が激しく、「業務効率・作業効率」の向上に力を入れたい。

…各業種ごとの取り巻く環境により、今後強化したい点に違いが表れている。

### (3) 事業のデジタル化について

#### ① 今後、どのようにデジタル化を進めていきたいか

- 「売上金の会計処理や給与・勤怠管理等の事務処理のデジタル化（市販ソフトの活用含む）」及び、「自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信」が27.2%で最も多く、以下、「デジタル化を進める予定はない」（26.1%）、「デジタル化は一通り済ませており、これ以上の予定はない」（13.1%）となっている。



#### ② 「今後、どのようにデジタル化を進めていきたいか」と、組織形態とのクロス集計

- 「デジタル化を進める予定はない」と回答した企業の割合は個人企業では41.1%にのぼるが、法人企業では13.8%にとどまっている。
- それ以外の項目では、個人企業に比べて法人企業の割合が高くなっており、特に「生産管理、安全管理及び物流・倉庫管理における活用」、「社内コミュニケーションツールの導入」、「クラウドサービスを利用したデータの管理運用」でその差が大きくなっている。

組織形態(縦%)	全体	個人企業	法人企業	非営利組織
n(複数回答)	1,635	716	883	3
売上金の会計処理や給与・勤怠管理等の事務処理のデジタル化(市販ソフトの活用含む)	27.2%	23.3%	30.4%	-
自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信	27.2%	23.7%	30.0%	33.3%
生産管理、安全管理及び物流・倉庫管理における活用(市販ソフトの活用含む)	8.9%	2.9%	13.8%	-
リモートワーク(在宅勤務の推進)	3.1%	2.2%	3.7%	-
社内コミュニケーションツールの導入	5.6%	0.7%	9.6%	-
オンライン商談	5.9%	3.6%	7.6%	33.3%
マーケティングや販売促進における活用(市販ソフトを含む)	6.7%	4.7%	8.2%	-
クラウドサービスを利用したデータの管理運用	7.3%	2.4%	11.6%	-
電子決済	11.1%	10.1%	11.9%	33.3%
自社製品のインターネット販売(電子商取引:EC)	7.2%	5.3%	8.6%	-
デジタル化は一通り済ませており、これ以上の予定はない	13.1%	12.0%	13.8%	-
デジタル化を進める予定はない	26.1%	41.1%	13.8%	66.7%
その他	1.7%	1.0%	2.3%	-

### ③ 「今後、どのようにデジタル化を進めていきたいか」と、事業の種類とのクロス集計

- 「売上金の会計処理や給与・勤怠管理等の事務処理のデジタル化」は、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業で高くなっている。
- 「自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信」は、教育、学習支援業で高くなっている。
- 「生産管理・安全管理及び物流・倉庫管理における活用」は、製造業で高くなっている。
- 「マーケティングや販売促進における活用」と「自社製品のインターネット販売（電子商取引：EC）」は、農業、林業、漁業で高くなっている。
- 「デジタル化は一通り済ませており、これ以上の予定はない」は、情報通信業で高くなっており、「デジタル化を進める予定はない」は、小売業、宿泊業、飲食サービス業で高くなっている。

今後どのようにデジタル化を進めていきたいか(%)	n (複数回答)	売上金の会計処理や給与・勤怠管理等の事務処理の活用含む)	自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信	生産管理、安全管理及び物流・倉庫管理における活用含む)	リモートワーク（在宅勤務の推進）	社内コミュニケーションツールの導入	オンライン商談	マーケティングや販売促進における活用（市販ソフトを含む）	クラウドサービスを利用したデータの管理運用	電子決済	自社製品のインターネット販売（電子商取引：EC）	デジタル化は一通り済ませており、これ以上の予定はない	デジタル化を進める予定はない	その他
全体	1,635	27.2%	27.2%	8.9%	3.1%	5.6%	5.9%	6.7%	7.3%	11.1%	7.2%	13.1%	26.1%	1.7%
農業、林業、漁業	24	29.2%	37.5%	12.5%	-	4.2%	4.2%	25.0%	4.2%	4.2%	25.0%	8.3%	12.5%	-
建設業	311	31.8%	22.8%	9.6%	4.2%	6.8%	4.5%	4.5%	8.0%	8.7%	1.9%	10.6%	25.1%	1.6%
製造業	199	32.2%	28.1%	24.1%	4.0%	5.5%	10.6%	4.0%	11.1%	13.6%	8.0%	9.0%	21.1%	1.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	25	48.0%	20.0%	16.0%	-	12.0%	-	8.0%	12.0%	8.0%	-	12.0%	16.0%	-
情報通信業	23	17.4%	13.0%	13.0%	17.4%	4.3%	8.7%	13.0%	4.3%	13.0%	4.3%	39.1%	4.3%	4.3%
運輸業、郵便業	28	53.6%	21.4%	7.1%	-	7.1%	-	3.6%	7.1%	14.3%	-	14.3%	17.9%	3.6%
卸売業	79	29.1%	24.1%	19.0%	-	12.7%	16.5%	10.1%	11.4%	10.1%	11.4%	20.3%	21.5%	1.3%
小売業	313	22.4%	27.8%	6.1%	1.6%	4.2%	6.4%	9.9%	6.4%	13.7%	11.5%	11.2%	32.9%	-
金融業、保険業	14	7.1%	35.7%	7.1%	7.1%	7.1%	21.4%	14.3%	7.1%	7.1%	-	7.1%	14.3%	21.4%
不動産業	42	28.6%	28.6%	2.4%	-	-	2.4%	2.4%	16.7%	14.3%	7.1%	4.8%	23.8%	2.4%
学術研究、専門・技術サービス業	102	17.6%	27.5%	4.9%	10.8%	4.9%	5.9%	5.9%	6.9%	6.9%	-	17.6%	19.6%	5.9%
宿泊業、飲食サービス業	181	24.9%	27.6%	5.0%	1.1%	2.8%	1.7%	7.2%	5.5%	13.8%	11.0%	13.3%	34.3%	0.6%
生活関連サービス業、娯楽業	146	28.8%	34.2%	1.4%	0.7%	2.1%	4.1%	7.5%	4.1%	10.3%	9.6%	16.4%	29.5%	0.7%
教育、学習支援業	27	11.1%	55.6%	-	7.4%	3.7%	3.7%	3.7%	-	18.5%	-	11.1%	14.8%	3.7%
医療、福祉	61	18.0%	26.2%	1.6%	4.9%	13.1%	3.3%	4.9%	6.6%	9.8%	6.6%	19.7%	21.3%	4.9%
その他サービス業	52	28.8%	21.2%	5.8%	1.9%	11.5%	5.8%	-	3.8%	1.9%	3.8%	17.3%	32.7%	1.9%

④ 「今後、どのようにデジタル化を進めていきたいか」と、売上高の変化、利益の変化とのクロス集計

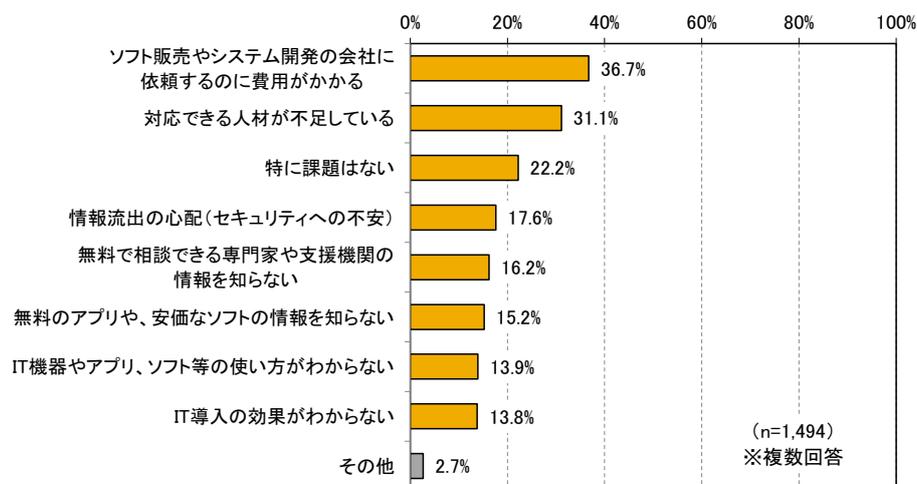
- 売上高と利益共に、すべての項目においてDI値はマイナスであった。
- DI値が最も高い項目は、売上高では「リモートワーク（在宅勤務の推進）」「クラウドサービスを利用したデータの管理運用」で、利益では「リモートワーク（在宅勤務の推進）」である。
- DI値が最も低い項目は、売上高と利益の両方とも「デジタル化を進める予定はない」である。

	今後どのようにデジタル化を進めていきたいか(%)	事業所数	20%超増加	5%~20%増加	横ばい(±5%以内)	5%~20%減少	20%超減少	新設	DI値
	n(複数回答)	1,608	5.0%	11.4%	25.7%	24.4%	31.2%	2.2%	-39.3
売上高	売上金の会計処理や給与・勤怠管理等の事務処理のデジタル化(市販ソフトの活用含む)	435	5.7%	14.3%	23.7%	26.2%	27.6%	2.5%	-33.8
	自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信	438	4.6%	11.6%	24.0%	25.3%	32.2%	2.3%	-41.3
	生産管理、安全管理及び物流・倉庫管理における活用(市販ソフトの活用含む)	143	9.1%	13.3%	29.4%	27.3%	18.9%	2.1%	-23.8
	リモートワーク(在宅勤務の推進)	49	2.0%	22.4%	34.7%	18.4%	20.4%	2.0%	-14.3
	社内コミュニケーションツールの導入	90	4.4%	15.6%	38.9%	25.6%	14.4%	1.1%	-20.0
	オンライン商談	94	8.5%	12.8%	27.7%	19.1%	29.8%	2.1%	-27.7
	マーケティングや販売促進における活用(市販ソフトを含む)	108	4.6%	8.3%	32.4%	25.9%	26.9%	1.9%	-39.8
	クラウドサービスを利用したデータの管理運用	119	8.4%	16.0%	32.8%	22.7%	16.0%	4.2%	-14.3
	電子決済	177	5.1%	11.3%	23.7%	24.9%	30.5%	4.5%	-39.0
	自社製品のインターネット販売(電子商取引:EC)	116	4.3%	11.2%	16.4%	31.9%	34.5%	1.7%	-50.9
	デジタル化は一通り済ませており、これ以上の予定はない	210	7.6%	12.9%	28.1%	21.4%	28.6%	1.4%	-29.5
	デジタル化を進める予定はない	424	3.3%	7.8%	21.0%	24.5%	42.7%	0.7%	-56.1
	その他	26	7.7%	3.8%	46.2%	26.9%	11.5%	3.8%	-26.9
	n(複数回答)	1,587	7.2%	8.9%	24.1%	23.6%	34.2%	2.0%	-41.7
利益	売上金の会計処理や給与・勤怠管理等の事務処理のデジタル化(市販ソフトの活用含む)	431	8.1%	9.7%	24.1%	23.9%	31.8%	2.3%	-37.8
	自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信	436	4.8%	9.2%	22.7%	26.1%	35.1%	2.1%	-47.2
	生産管理、安全管理及び物流・倉庫管理における活用(市販ソフトの活用含む)	143	14.0%	8.4%	24.5%	23.8%	27.3%	2.1%	-28.7
	リモートワーク(在宅勤務の推進)	49	14.3%	14.3%	28.6%	16.3%	24.5%	2.0%	-12.2
	社内コミュニケーションツールの導入	89	6.7%	10.1%	37.1%	22.5%	23.6%	-	-29.2
	オンライン商談	92	8.7%	8.7%	31.5%	18.5%	30.4%	2.2%	-31.5
	マーケティングや販売促進における活用(市販ソフトを含む)	105	12.4%	6.7%	23.8%	22.9%	32.4%	1.9%	-36.2
	クラウドサービスを利用したデータの管理運用	117	9.4%	8.5%	32.5%	15.4%	29.9%	4.3%	-27.4
	電子決済	178	9.0%	9.0%	22.5%	24.7%	30.3%	4.5%	-37.1
	自社製品のインターネット販売(電子商取引:EC)	114	6.1%	9.6%	16.7%	25.4%	40.4%	1.8%	-50.0
	デジタル化は一通り済ませており、これ以上の予定はない	209	10.0%	12.9%	25.8%	17.7%	32.1%	1.4%	-26.8
	デジタル化を進める予定はない	408	4.7%	6.4%	21.3%	25.0%	42.2%	0.5%	-56.1
	その他	25	12.0%	12.0%	32.0%	20.0%	20.0%	4.0%	-16.0

事務処理のデジタル化やオンライン上での情報発信に対するニーズが高い。一方で、「デジタル化を進める予定はない」と回答した事業所のDI値は売上高、営業利益ともに最も低く、多くは個人企業の小売業や宿泊業、飲食サービス業である。これは仕入単価上昇や需要の停滞により売上が大きく下がっている事業の種類と重なる。デジタル化へ積極的に投資するような状況ではなく、この回答をやむなく選択したのではないかと推察する。また、割合の低い項目は重要度が低い、もしくは既に導入が進んでいる可能性がある。

## ⑤ IT 導入・デジタル化を進めていく上での課題

- 「ソフト販売やシステム開発の会社に依頼するのに費用がかかる」が 36.7%で最も多く、以下、「対応できる人材が不足している」(31.1%)、「特に課題はない」(22.2%)となっている。



## ⑥ 「IT 導入・デジタル化を進めていく上での課題」と、組織形態とのクロス集計

- 「ソフト販売やシステム開発の会社に依頼するのに費用がかかる」と回答した企業の割合は、個人企業、法人企業のどちらでも最も高くなっており、法人企業では 43.3%となっている。
- 個人企業では「特に問題はない」が 27.1%で 2 番目に高くなっているが、法人企業では 18.2%で 3 番目となっている。法人企業の 2 番目は、「対応できる人材が不足している」(38.6%)である。

組織形態(縦%)	全体	個人企業	法人企業	非営利組織
n(複数回答)	1,494	619	839	4
ソフト販売やシステム開発の会社に依頼するのに費用がかかる	36.7%	27.9%	43.3%	-
IT導入の効果がわからない	13.8%	14.7%	12.9%	50.0%
無料で相談できる専門家や支援機関の情報を知らない	16.2%	18.7%	14.3%	25.0%
IT機器やアプリ、ソフト等の使い方がわからない	13.9%	18.3%	10.7%	25.0%
無料のアプリや、安価なソフトの情報がわからない	15.2%	17.0%	13.9%	25.0%
情報流出の心配(セキュリティへの不安)	17.6%	15.0%	19.8%	-
対応できる人材が不足している	31.1%	21.6%	38.6%	25.0%
特に問題はない	22.2%	27.1%	18.2%	50.0%
その他	2.6%	2.7%	2.4%	-

## ⑦ 事業の種類とのクロス集計

- ほとんどの事業において、「ソフト販売やシステム開発の会社に依頼するのに費用が掛かる」や「対応できる人材が不足している」の割合が高くなっている。
- 情報通信業、不動産業では、「特に問題はない」の割合が最も高くなっている。
- 教育、学習支援業では、「無料で相談できる専門家や支援機関の情報を知らない」の割合が最も高くなっている。

IT導入・デジタル化を進めていく うえでの課題(%)	n (複数回答)	ソフト販売やシステム開発の会社に依頼するのに費用がかかる	IT導入の効果がわからない	無料で相談できる専門家や支援機関の情報を知らない	IT機器やアプリ、ソフト等の使い方がわからない	無料のアプリや、安価なソフトの情報がわからない	情報流出の心配(セキュリティへの不安)	対応できる人材が不足している	特に問題はない	その他
全体	1,494	36.7%	13.8%	16.2%	13.9%	15.2%	17.6%	31.1%	22.2%	2.6%
農業、林業、漁業	21	42.9%	14.3%	28.6%	9.5%	14.3%	23.8%	38.1%	19.0%	-
建設業	292	37.3%	14.7%	14.0%	14.4%	15.4%	20.9%	29.8%	22.9%	2.1%
製造業	184	47.3%	14.7%	15.2%	13.6%	16.8%	15.8%	37.0%	15.8%	1.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	28	32.1%	10.7%	14.3%	-	7.1%	14.3%	25.0%	21.4%	3.6%
情報通信業	23	26.1%	8.7%	-	-	-	4.3%	8.7%	60.9%	-
運輸業、郵便業	27	37.0%	11.1%	11.1%	18.5%	7.4%	14.8%	44.4%	14.8%	-
卸売業	68	41.2%	14.7%	13.2%	19.1%	13.2%	13.2%	41.2%	25.0%	-
小売業	276	33.7%	12.7%	17.4%	17.0%	17.0%	15.9%	30.4%	22.8%	2.2%
金融業、保険業	11	45.5%	9.1%	18.2%	9.1%	9.1%	27.3%	36.4%	27.3%	-
不動産業	37	21.6%	10.8%	18.9%	5.4%	8.1%	10.8%	21.6%	29.7%	8.1%
学術研究、専門・技術サービス業	99	32.3%	6.1%	13.1%	12.1%	12.1%	23.2%	18.2%	23.2%	5.1%
宿泊業、飲食サービス業	158	33.5%	17.7%	15.8%	17.1%	18.4%	15.2%	36.7%	19.0%	2.5%
生活関連サービス業、娯楽業	132	43.9%	14.4%	18.9%	11.4%	15.9%	16.7%	28.0%	21.2%	3.0%
教育、学習支援業	26	19.2%	23.1%	30.8%	15.4%	11.5%	7.7%	23.1%	26.9%	3.8%
医療、福祉	58	36.2%	10.3%	20.7%	8.6%	17.2%	25.9%	34.5%	22.4%	10.3%
その他サービス業	48	31.3%	14.6%	20.8%	14.6%	16.7%	25.0%	33.3%	20.8%	-

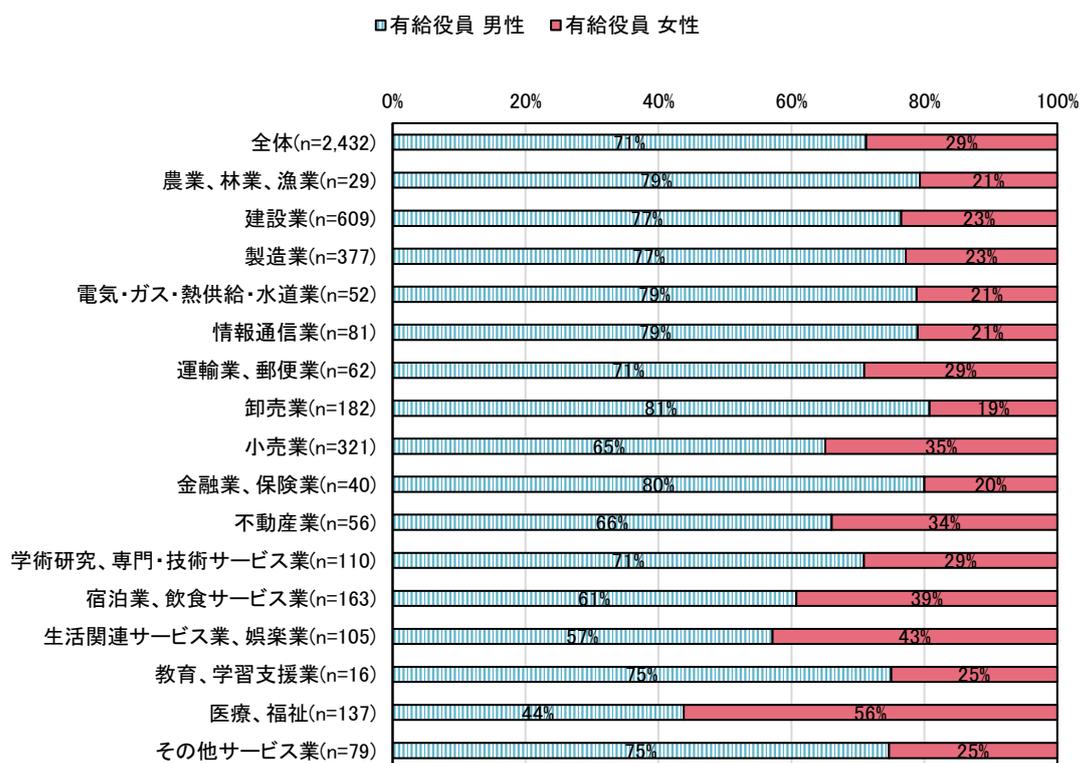
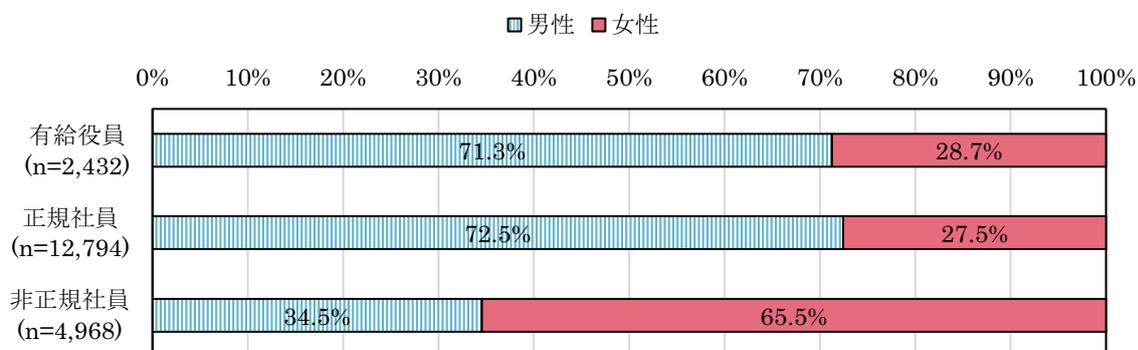
**費用や人材不足**を課題として挙げる事業所が多い。特に上記のニーズに対しては導入費用に加えて、導入後の保守費用も継続的にかかることから、経営環境の厳しい中で導入を見送る事業所が一定数いるのではないかと推察する。

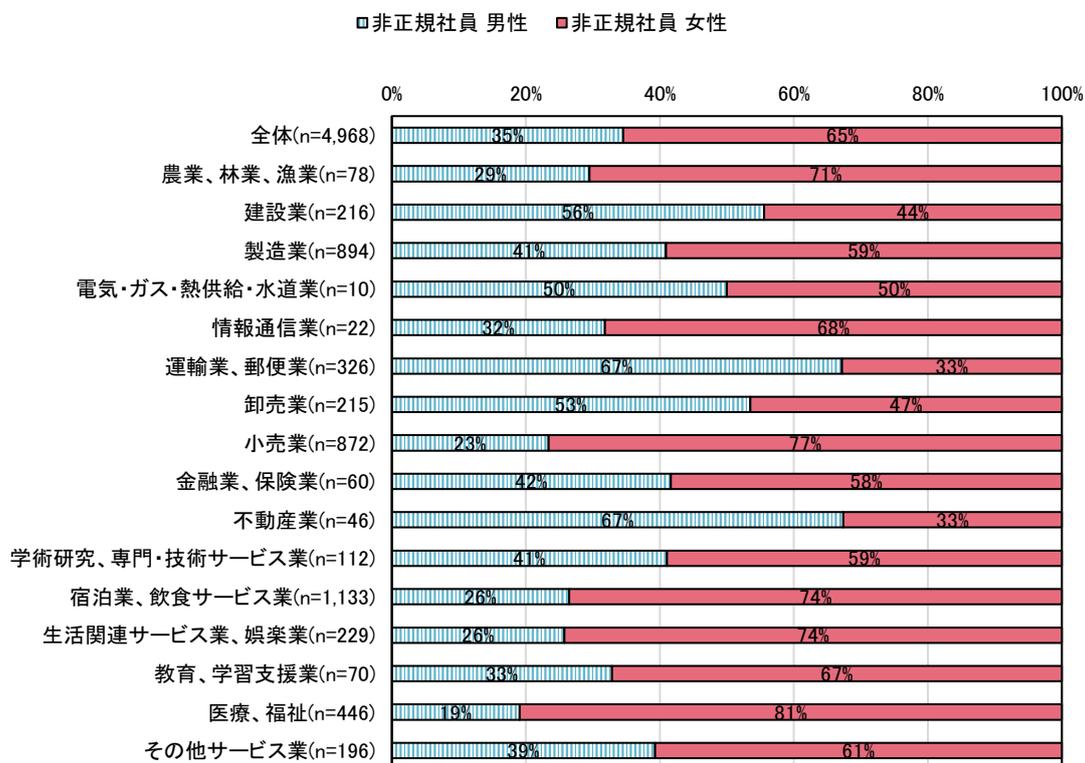
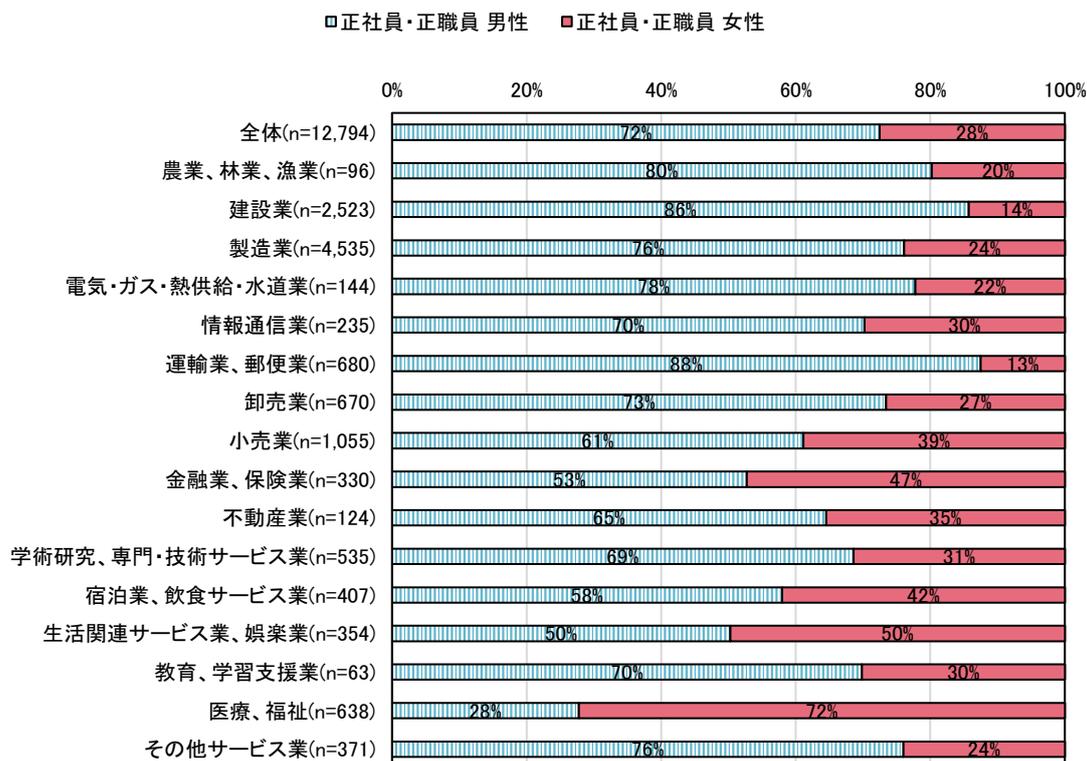
人材不足については、ITリテラシーの高い人材を獲得、もしくは育成することが課題となる。また、業種によっては個人企業が多く、また市場競争の観点から相互間の連携がとりづらい業種もあり、相談窓口の認知向上、利用率向上などに取り組むことも重要である。

#### (4) 雇用・採用・教育について

##### ① 有給役員、正規・非正規就業者の男女比率

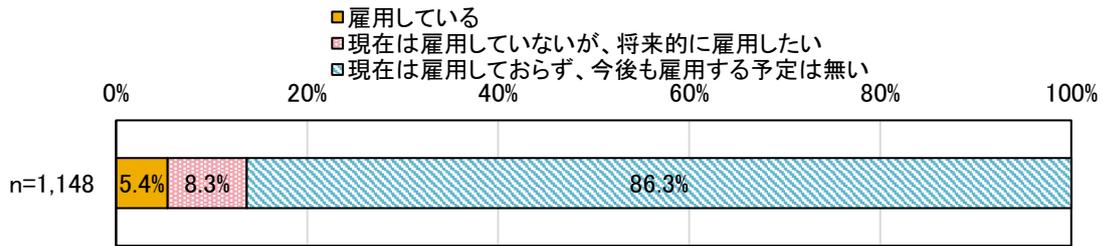
- 市内の有給役員、正規社員の約7割を男性が占める。
- 市内の非正規社員の女性割合は65.5%で、男性と比較して高い割合である。
- 業種別に見ると、正社員・正職員の比率が50%を超える業種は「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」のみである。





## ② 出雲市における外国人の雇用に関する意向調査

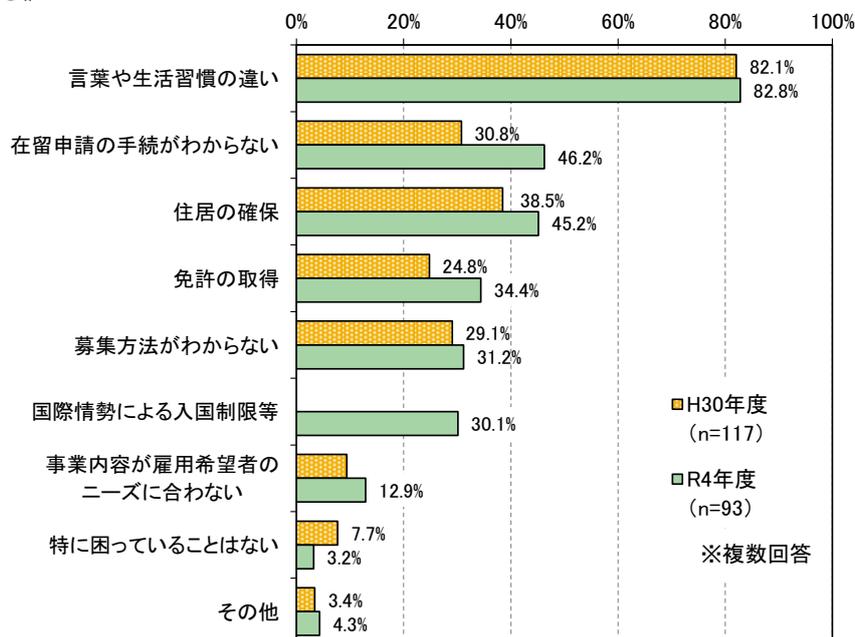
- 「雇用している」と「現在は雇用していないが、将来的に雇用したい」の合計は13.7%にとどまっている。



外国人の雇用 (%)	事業所数	雇用している	現在は雇用していないが、将来的に雇用したい	現在は雇用しておらず、今後も雇用する予定は無い
全体	1,148	5.4%	8.3%	86.3%
農業、林業、漁業	14	28.6%	7.1%	64.3%
建設業	229	4.4%	9.2%	86.5%
製造業	143	10.5%	12.6%	76.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	23	-	4.3%	95.7%
情報通信業	17	11.8%	23.5%	64.7%
運輸業、郵便業	19	15.8%	5.3%	78.9%
卸売業	61	1.6%	8.2%	90.2%
小売業	202	4.0%	6.4%	89.6%
金融業、保険業	10	10.0%	10.0%	80.0%
不動産業	32	-	9.4%	90.6%
学術研究、専門・技術サービス業	78	1.3%	5.1%	93.6%
宿泊業、飲食サービス業	125	8.0%	8.8%	83.2%
生活関連サービス業、娯楽業	85	2.4%	2.4%	95.3%
教育、学習支援業	20	5.0%	5.0%	90.0%
医療、福祉	49	2.0%	14.3%	83.7%
その他サービス業	36	8.3%	5.6%	86.1%

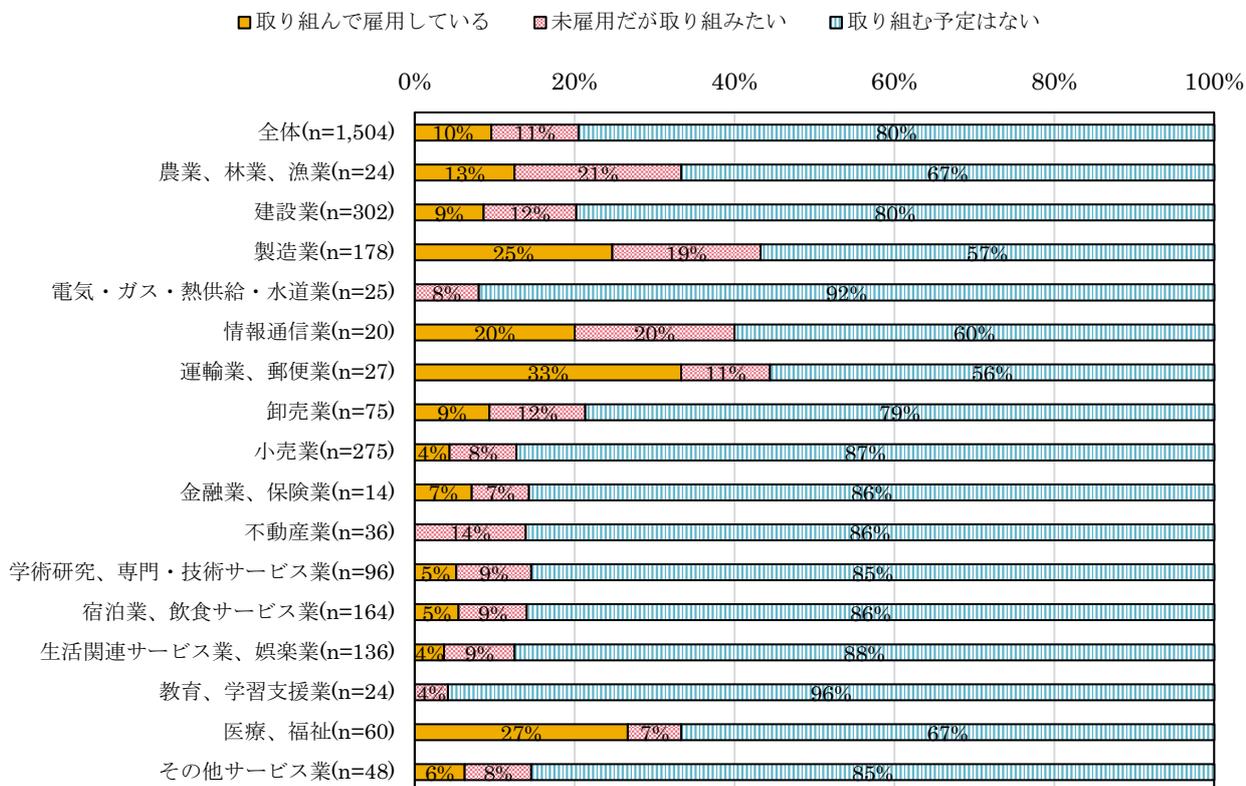
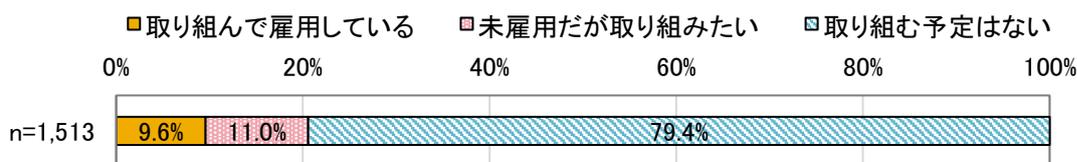
## ③ 外国人を雇用するにあたって課題になること

- 外国人を雇用するにあたって課題になることは「言葉や生活習慣の違い」が8割を超える回答となっている。
- 前回調査と比較すると、「特に困っていることはない」以外すべての項目で、今回調査の割合が上回っている。



#### ④ 障がい者雇用への取り組み意向の割合

- 「取り組んで雇用している」と「未雇用だが取り組みたい」の合計は約2割にとどまっている。



SDGs を意識するうえで、多様な働き方の推進が求められる。

市内事業所においては、男女間の雇用格差、外国人労働者の積極雇用、障がい者の積極雇用すべてにおいて課題が残る。

男女間の雇用格差について、一部を除くほぼすべての業種で男性の正社員雇用割合が高い結果となった。有給役員の比率も同様で、全体を通して女性のキャリアプランが描けていないのが現状ではないかと推察される。積極的な施策提言が求められる。

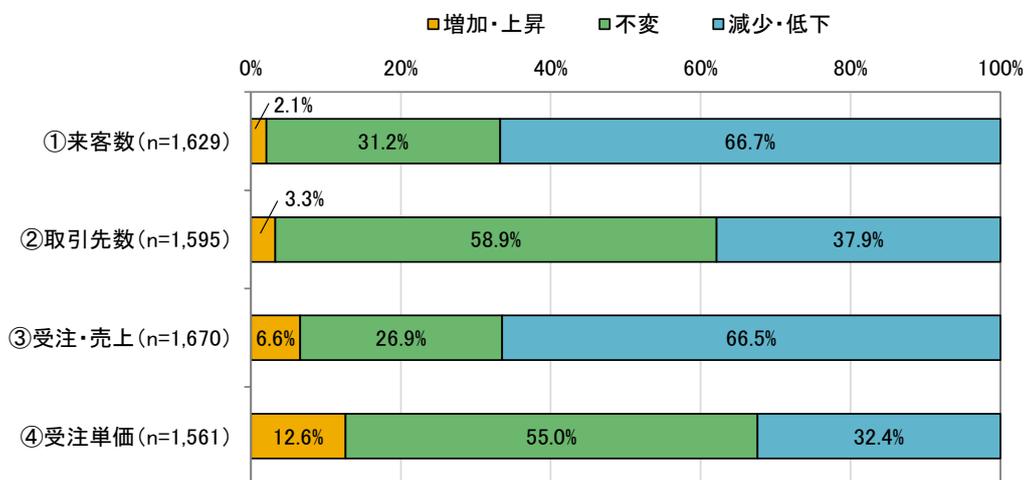
外国人労働者の積極雇用には「言葉や生活習慣の違い」が大きな課題として挙げられおり、一方で、「雇用している」の回答は「農業、林業、漁業」で他業種と比較して多く、「現在は雇用していないが将来的に雇用したい」の回答は「情報通信業」で多くなっている。出雲市の特徴として、外国人住民の人口が年々増加傾向にあり、受入の機運が高まっている業種から積極的な受け入れを進めていくことも検討が必要である。

障がい者雇用への取組については、「雇用している」の回答と「未雇用だが取り組みたい」の合計割合が高い業種と低い業種に明確に分かれている。業務の工夫でいかに受け入れ可能な体制を整えるかが求められる。

## (5) 新型コロナウイルス感染症による影響

### ① 新型コロナウイルス感染症の拡大による来客数、取引先数、受注・売上及び受注単価への影響

- 来客数と受注・売上は「減少・低下」が、取引先数と受注単価は「不変」がそれぞれ最も多くなっている。
- 受注単価は、「減少・低下」が3割強を占める一方、「増加・上昇」が1割強となっている。



### ② 新型コロナウイルス感染症の拡大による来客数への影響と、事業の種類とのクロス集計

- 宿泊業・飲食サービス業では「減少」と回答した事業所の割合が94.0%にのぼっているほか、「小売業」や「生活関連サービス業、娯楽業」においてその割合が高くなっている。

来客数 (%)	事業所数	増加・上昇	不変	減少・低下
全体	1,629	2.1%	31.2%	66.7%
農業、林業、漁業	21	-	57.1%	42.9%
建設業	295	0.7%	51.9%	47.5%
製造業	188	0.5%	31.9%	67.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	26	-	69.2%	30.8%
情報通信業	19	5.3%	42.1%	52.6%
運輸業、郵便業	26	3.8%	30.8%	65.4%
卸売業	69	-	42.0%	58.0%
小売業	333	3.3%	18.6%	78.1%
金融業、保険業	13	-	53.8%	46.2%
不動産業	37	5.4%	48.6%	45.9%
学術研究、専門・技術サービス業	98	4.1%	44.9%	51.0%
宿泊業、飲食サービス業	201	2.0%	4.0%	94.0%
生活関連サービス業、娯楽業	157	3.2%	19.7%	77.1%
教育、学習支援業	26	-	30.8%	69.2%
医療、福祉	61	4.9%	26.2%	68.9%
その他サービス業	49	-	46.9%	53.1%

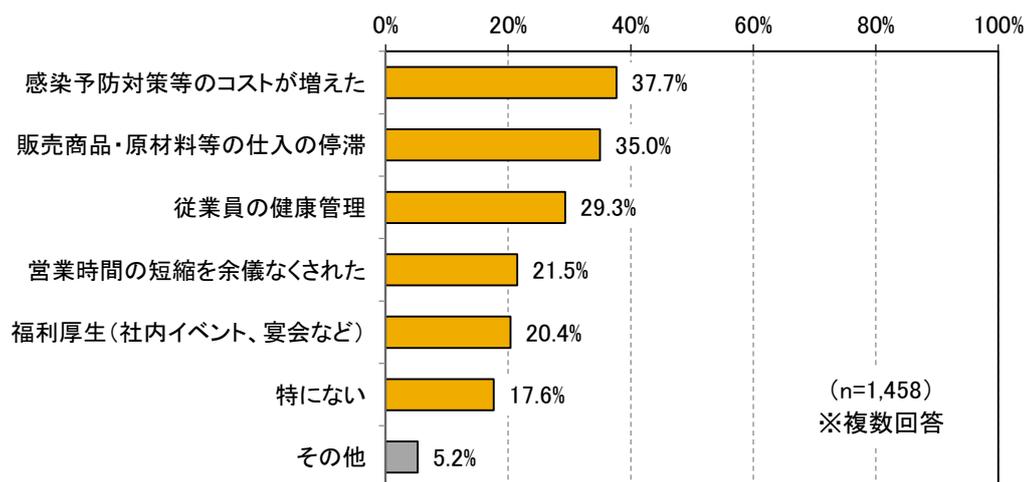
③ 新型コロナウイルス感染症の拡大による受注・売上への影響と、事業の種類とのクロス集計

- 宿泊業・飲食サービス業では「低下」と回答した事業所の割合が91.6%にのぼっているほか、「小売業」においてその割合が高くなっている。

受注・売上(%)	事業所数	増加・上昇	不変	減少・低下
全体	1,670	6.6%	26.9%	66.5%
農業、林業、漁業	24	8.3%	29.2%	62.5%
建設業	318	6.3%	41.2%	52.5%
製造業	205	5.9%	25.4%	68.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	26	3.8%	42.3%	53.8%
情報通信業	21	28.6%	33.3%	38.1%
運輸業、郵便業	28	3.6%	35.7%	60.7%
卸売業	76	6.6%	28.9%	64.5%
小売業	340	7.1%	13.5%	79.4%
金融業、保険業	12	16.7%	75.0%	8.3%
不動産業	36	5.6%	41.7%	52.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100	11.0%	44.0%	45.0%
宿泊業、飲食サービス業	191	2.6%	5.8%	91.6%
生活関連サービス業、娯楽業	148	6.1%	22.3%	71.6%
教育、学習支援業	22	4.5%	27.3%	68.2%
医療、福祉	58	8.6%	34.5%	56.9%
その他サービス業	52	7.7%	38.5%	53.8%

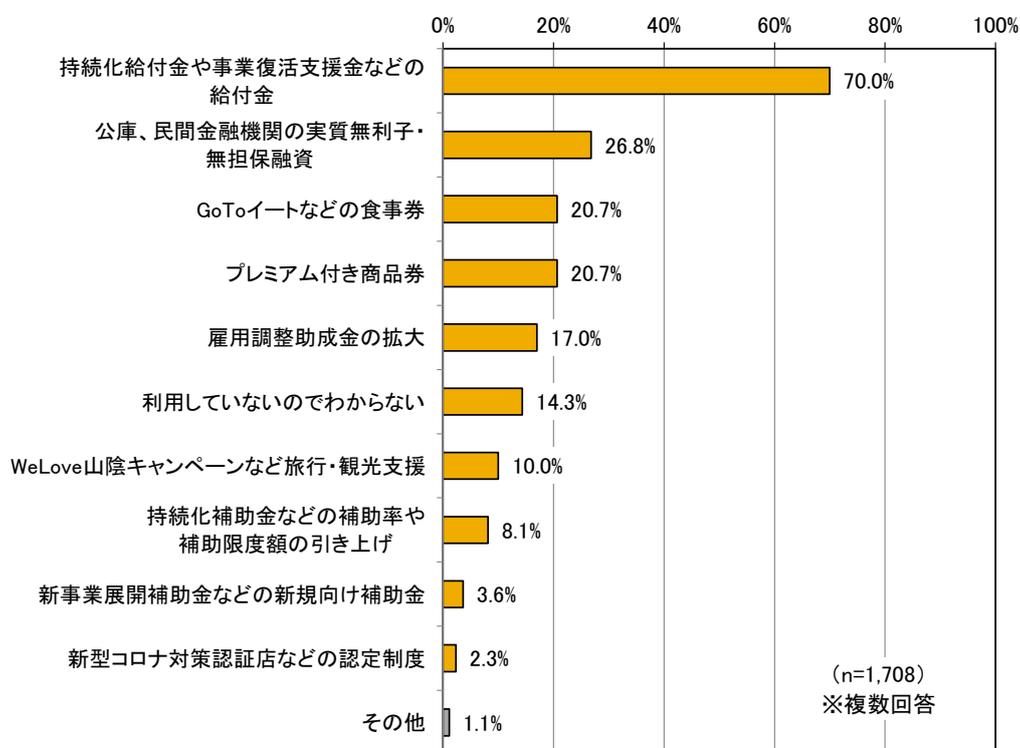
④ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、来客数、取引先数、受注・売上及び受注単価以外に影響が出た項目

- 「感染予防対策等のコストが増えた」が37.7%で最も多く、以下、「販売商品・原材料等の仕入の停滞」(35.0%)、「従業員の健康管理」(29.3%)となっている。



⑤ 新型コロナウイルス感染症対策として、国、県、市などが実施した様々な施策の中で、特に効果的であったと思われるもの

- 「持続化給付金や事業復活支援金などの給付金」が70.0%で突出して多く、以下、「公庫、民間金融機関の実質無利子・無担保融資」（26.8%）、「GoTo イートなどの食事券」及び「プレミアム付き商品券」（20.7%）となっている。



⑥ 新型コロナウイルス感染症対策として、国、県、市などが実施した様々な施策の中で、特に効果的であったと思われるものと、事業の種類とのクロス集計

- 金融業、保険業を除く全ての業種において、「持続化給付金や事業復活支援金などの給付金」の割合が最も高くなっている。一方、金融業、保険業では「利用していないのでわからない」の割合が最も高くなっている。
- 建設業、情報通信業では「公庫、民間金融機関の実質無利子・無担保融資」、教育、学習支援業では「雇用調整助成金の拡大」、製造業では「雇用調整助成金の拡大」と「公庫、民間金融機関の実質無利子・無担保融資」、宿泊業、飲食サービス業では「GoTo イートなどの食事券」「プレミアム付き商品券」の割合も高くなっている。

国、県、市などが実施した施策の中で、特に効果的であったと思われるもの (%)	n (複数回答)	持続化給付金や事業復活支援金などの給付金	雇用調整助成金の拡大	無利子・無担保融資	公庫、民間金融機関の実質無利子・無担保融資	GoTo イートなどの食事券	WeLove 山陰キャンペーンなど旅行・観光支援	プレミアム付き商品券	新事業展開補助金などの新規向け補助金	持続化補助金などの補助率や補助限度額の引き上げ	認定制度 新型コロナ対策認証店などの	わからないので	その他
全体	1,708	70.0%	17.0%	26.8%	20.7%	10.0%	20.7%	3.6%	8.1%	2.3%	14.3%	1.1%	
農業、林業、漁業	26	65.4%	7.7%	3.8%	19.2%	7.7%	15.4%	11.5%	11.5%	-	15.4%	-	
建設業	322	74.8%	11.5%	31.7%	23.3%	11.2%	18.3%	1.9%	8.4%	1.6%	11.2%	0.3%	
製造業	202	68.8%	39.6%	36.1%	10.9%	7.4%	10.9%	5.0%	8.4%	0.5%	10.4%	0.5%	
電気・ガス・熱供給・水道業	27	63.0%	3.7%	14.8%	11.1%	3.7%	22.2%	-	3.7%	-	25.9%	-	
情報通信業	20	75.0%	20.0%	30.0%	25.0%	20.0%	10.0%	10.0%	15.0%	-	20.0%	-	
運輸業、郵便業	24	54.2%	20.8%	29.2%	12.5%	25.0%	20.8%	-	12.5%	-	20.8%	-	
卸売業	79	64.6%	16.5%	29.1%	20.3%	12.7%	7.6%	8.9%	7.6%	-	15.2%	1.3%	
小売業	338	74.0%	8.3%	25.4%	13.6%	8.3%	30.5%	3.0%	7.4%	1.5%	12.7%	0.9%	
金融業、保険業	13	38.5%	23.1%	30.8%	38.5%	15.4%	7.7%	-	-	-	53.8%	-	
不動産業	39	48.7%	15.4%	20.5%	28.2%	17.9%	23.1%	5.1%	5.1%	-	28.2%	2.6%	
学術研究、専門・技術サービス業	106	60.4%	16.0%	20.8%	22.6%	10.4%	16.0%	3.8%	6.6%	2.8%	22.6%	1.9%	
宿泊業、飲食サービス業	200	82.5%	25.0%	23.5%	47.5%	11.5%	32.5%	4.0%	9.0%	10.5%	3.0%	2.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	157	67.5%	15.9%	29.3%	17.2%	10.2%	25.5%	3.2%	9.6%	1.9%	17.2%	-	
教育、学習支援業	28	67.9%	32.1%	21.4%	7.1%	-	14.3%	3.6%	3.6%	-	21.4%	-	
医療、福祉	60	51.7%	6.7%	10.0%	13.3%	8.3%	6.7%	3.3%	10.0%	-	25.0%	10.0%	
その他サービス業	54	64.8%	9.3%	22.2%	11.1%	9.3%	11.1%	3.7%	9.3%	1.9%	25.9%	-	

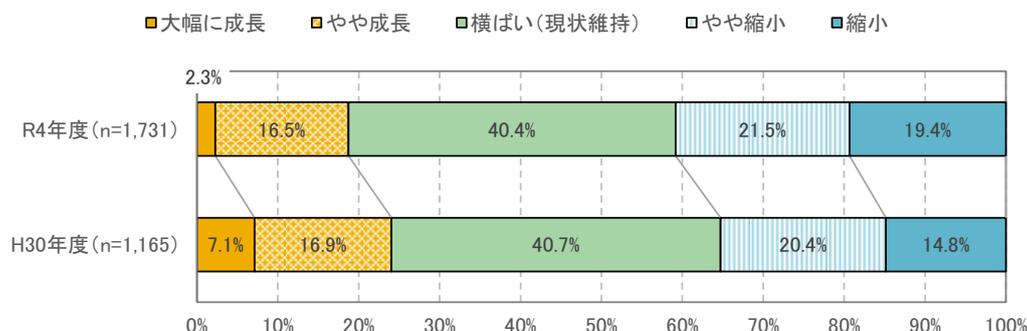
ほとんどの業種で給付金は効果があったと回答されている一方、WeLove 山陰キャンペーンや新型コロナ対策認証店などの認定制度、新事業展開補助金などの新規向け補助金などその他の施策と比較して業種により効果の有無が分かれた施策もあった。

新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立たないことによる施策の不振などが要因と推察する。

## (6) 今後の事業展開について

### ① 5年先の見通し

- 「横ばい（現状維持）」が40.4%で最も多くなっている。
- 「大幅に成長」又は「やや成長」と回答した事業所（18.8%）に比べて、「縮小」又は「やや縮小」と回答した事業（40.9%）の方が多くなっている。
- 前回調査と比較すると、「大幅に成長」と「やや成長」の合計の割合が24.0%から18.8%に低下する一方、「やや縮小」と「縮小」の合計の割合が35.2%から40.9%に上昇している。



### ② 5年先の見通しと、事業の種類とのクロス集計

- 「情報通信業」、「金融業、保険業」、「医療、福祉」を除きマイナスとなっており、特に「小売業」と「卸売業」が低くなっている。

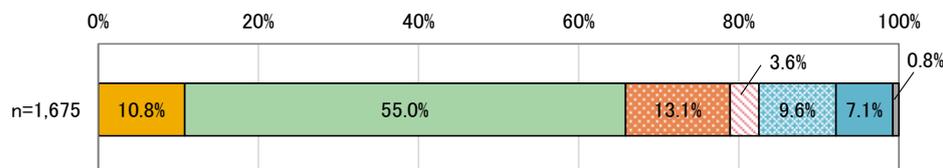
事業所の5年先の見通し(%)	事業所数	大幅に成長	やや成長	横ばい	やや縮小	大幅に縮小	見通しDI
全体	1,731	2.3%	16.5%	40.4%	21.5%	19.4%	-22.1
農業、林業、漁業	28	7.1%	10.7%	46.4%	17.9%	17.9%	-17.9
建設業	329	0.9%	10.3%	53.8%	20.4%	14.6%	-23.7
製造業	206	1.9%	22.3%	40.8%	21.4%	13.6%	-10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	25	-	8.0%	52.0%	24.0%	16.0%	-32.0
情報通信業	22	9.1%	31.8%	40.9%	4.5%	13.6%	22.7
運輸業、郵便業	27	-	11.1%	51.9%	25.9%	11.1%	-25.9
卸売業	81	2.5%	14.8%	32.1%	23.5%	27.2%	-33.3
小売業	340	1.8%	11.8%	31.5%	26.5%	28.5%	-41.5
金融業、保険業	13	-	61.5%	38.5%	-	-	61.5
不動産業	45	-	17.8%	57.8%	17.8%	6.7%	-6.7
学術研究、専門・技術サービス業	111	4.5%	21.6%	33.3%	21.6%	18.9%	-14.4
宿泊業、飲食サービス業	200	1.5%	20.5%	34.0%	20.0%	24.0%	-22.0
生活関連サービス業、娯楽業	152	2.6%	21.1%	34.2%	23.0%	19.1%	-18.4
教育、学習支援業	26	7.7%	19.2%	42.3%	19.2%	11.5%	-3.8
医療、福祉	63	7.9%	19.0%	47.6%	9.5%	15.9%	1.6
その他サービス業	52	1.9%	15.4%	44.2%	21.2%	17.3%	-21.2

### ③ 事業に対する今後5年程度の方針

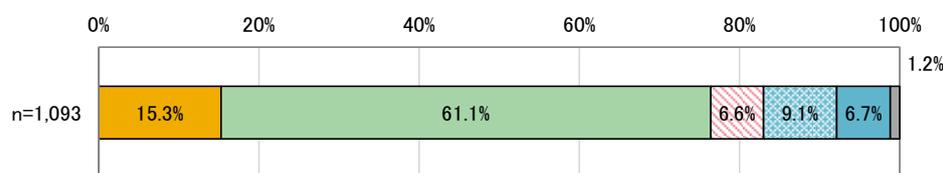
- 「現状維持」が半数以上を占め、「積極的な設備投資や出店・事業展開等を行う」は10.8%、「事業規模を縮小・集約する」と「閉鎖・廃業する」の合計は16.7%となっている。
- 前回調査と比較\*すると、「積極的な設備投資や出店・事業展開等を行う」、「現状維持」、「事業を再編、再構築する」の割合が低下し、今回調査では「現在の事業に加え、新たな事業に取り組む」が13.1%を占めている。「事業規模を縮小・集約する」と「閉鎖・廃業する」の割合は大きな変化はない。

\* 選択肢の数と項目名は完全には一致しない

<今回調査>



<前回調査>



- 積極的な設備投資や出店・事業展開等を行う
- 現状維持
- 現在の事業に加え、新たな事業に取り組む
- 事業を再編、再構築する(合併やM&A、業態・業種の転換を含む)
- 事業規模を縮小・集約する
- 閉鎖・廃業する
- その他

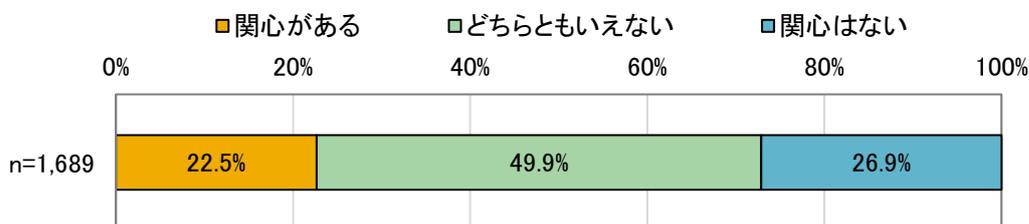
### ④ 事業に対する今後5年程度の方針と、事業の種類とのクロス集計

- 「積極的な設備投資や出店・事業展開等を行う」は「情報通信業」、「現在の事業に加え、新たな事業に取り組む」は「情報通信業」や「教育、学習支援業」、「事業規模を縮小・集約する」は「卸売業」や「小売業」、「閉鎖・廃業する」は「小売業」や「生活関連サービス業、娯楽業」及び「宿泊業、飲食サービス業」で割合が高くなっている。

事業に対する今後5年程度の方針(%)	事業所数	積極的な設備投資や出店・事業展開等を行う	現状維持	現在の事業に加え、新たな事業に取り組む	事業を再編、再構築する(合併やM&A、業態・業種の転換を含む)	事業規模を縮小・集約する	閉鎖・廃業する	その他
全体	1,675	10.8%	55.0%	13.1%	3.6%	9.6%	7.1%	0.8%
農業、林業、漁業	28	17.9%	53.6%	10.7%	3.6%	10.7%	3.6%	-
建設業	319	8.2%	66.5%	11.0%	4.1%	5.0%	5.0%	0.3%
製造業	204	19.1%	45.1%	15.2%	5.9%	8.8%	4.9%	1.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	24	12.5%	54.2%	16.7%	8.3%	-	8.3%	-
情報通信業	21	33.3%	28.6%	33.3%	-	-	-	4.8%
運輸業、郵便業	28	10.7%	71.4%	7.1%	3.6%	7.1%	-	-
卸売業	76	9.2%	48.7%	14.5%	5.3%	19.7%	2.6%	-
小売業	325	7.7%	52.9%	10.2%	2.2%	13.5%	12.9%	0.6%
金融業、保険業	13	15.4%	61.5%	15.4%	7.7%	-	-	-
不動産業	44	9.1%	52.3%	20.5%	2.3%	9.1%	4.5%	2.3%
学術研究、専門・技術サービス業	105	9.5%	58.1%	11.4%	3.8%	10.5%	5.7%	1.0%
宿泊業、飲食サービス業	186	11.3%	52.7%	10.8%	3.8%	11.8%	9.1%	0.5%
生活関連サービス業、娯楽業	153	9.2%	56.2%	14.4%	2.0%	7.8%	9.2%	1.3%
教育、学習支援業	26	15.4%	53.8%	26.9%	-	3.8%	-	-
医療、福祉	61	13.1%	47.5%	21.3%	3.3%	9.8%	3.3%	1.6%
その他サービス業	52	5.8%	57.7%	15.4%	1.9%	9.6%	7.7%	1.9%

### ⑤ カーボンニュートラルへの取り組みについて

- カーボンニュートラルへの取り組みに対して「関心がある」と回答した事業所は約2割にとどまっています。
- 資金不足やノウハウ不足を課題として挙げる事業所が多くなっています。



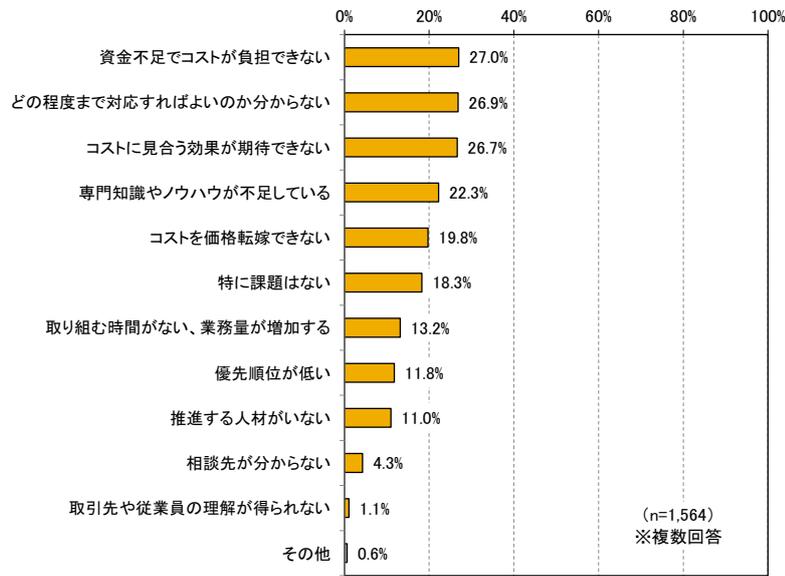
### ⑥ 「カーボンニュートラルへの取り組みについて関心があるか」と事業の種類とのクロス集計

- 全ての事業の種類において、「どちらともいえない」の割合が最も高くなっている。
- 製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業では、「関心がある」の割合が他の事業の種類よりも高くなっているが、いずれも30%台にとどまっている。

カーボンニュートラルへの取り組みについて関心があるか(%)	事業所数	関心がある	どちらともいえない	関心はない
全体	1,689	22.7%	50.2%	27.1%
農業、林業、漁業	27	25.9%	44.4%	29.6%
建設業	319	19.4%	53.0%	27.6%
製造業	203	32.5%	50.7%	16.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	28	32.1%	50.0%	17.9%
情報通信業	23	30.4%	34.8%	34.8%
運輸業、郵便業	27	14.8%	63.0%	22.2%
卸売業	83	20.5%	57.8%	21.7%
小売業	319	23.5%	46.4%	30.1%
金融業、保険業	13	15.4%	61.5%	23.1%
不動産業	41	24.4%	43.9%	31.7%
学術研究、専門・技術サービス業	108	30.6%	48.1%	21.3%
宿泊業、飲食サービス業	195	16.4%	49.2%	34.4%
生活関連サービス業、娯楽業	151	18.5%	52.3%	29.1%
教育、学習支援業	28	28.6%	39.3%	32.1%
医療、福祉	62	17.7%	50.0%	32.3%
その他サービス業	52	21.2%	51.9%	26.9%

⑦ 環境問題に取り組む上での課題

- 「資金不足でコストが負担できない」が27.0%で最も多く、以下、「どの程度まで対応すればよいのか分からない」(26.9%)、「コストに見合う効果が期待できない」(26.7%)となっている。



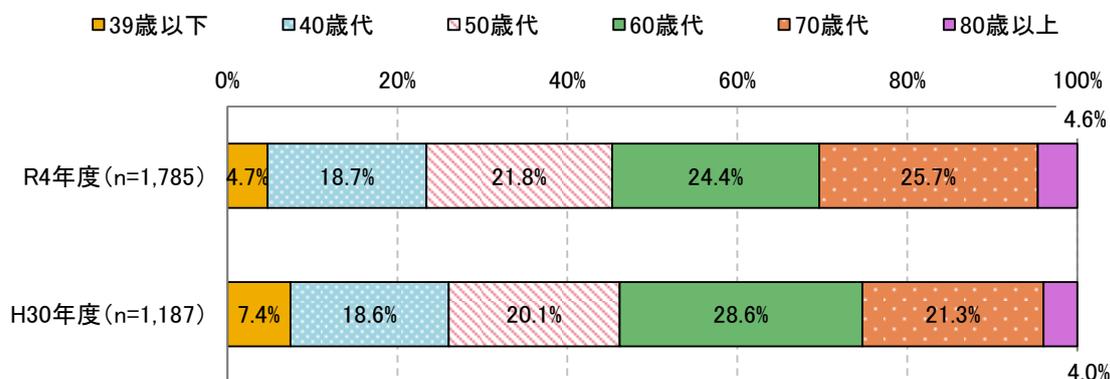
環境問題に取り組む上での課題 (%)	事業所数	資金不足でコストが負担できない	コストに見合う効果が期待できない	コストを価格転嫁できない	専門知識やノウハウが不足している	どの程度まで対応すればよいのか分からない	取り組む時間がない、業務量が増加する	推進する人材がいない	取引先や従業員の理解が得られない	優先順位が低い	相談先が分からない	特に課題はない	その他
総計	1564	27.0%	26.7%	19.8%	22.3%	26.9%	13.2%	11.0%	1.1%	4.3%	11.8%	18.3%	0.6%
農業、林業、漁業	24	29.2%	37.5%	29.2%	16.7%	12.5%	20.8%	4.2%	4.2%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%
建設業	302	24.5%	26.8%	17.9%	25.8%	28.1%	12.9%	17.2%	1.3%	9.9%	4.0%	16.6%	0.7%
製造業	191	26.7%	29.3%	25.1%	28.3%	26.2%	12.0%	14.1%	0.5%	9.4%	3.1%	16.2%	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	27	7.4%	33.3%	22.2%	22.2%	25.9%	14.8%	18.5%	0.0%	22.2%	3.7%	11.1%	0.0%
情報通信業	22	13.6%	31.8%	13.6%	22.7%	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%	22.7%	4.5%	22.7%	0.0%
運輸業、郵便業	26	46.2%	26.9%	34.6%	19.2%	19.2%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	15.4%	0.0%
卸売業	73	11.0%	27.4%	23.3%	15.1%	31.5%	20.5%	12.3%	1.4%	13.7%	5.5%	17.8%	0.0%
小売業	289	26.3%	26.3%	16.6%	18.7%	26.3%	11.8%	10.0%	1.0%	11.8%	4.5%	21.1%	0.3%
金融業、保険業	11	9.1%	27.3%	27.3%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	36.4%	0.0%
不動産業	36	13.9%	22.2%	16.7%	27.8%	25.0%	5.6%	2.8%	5.6%	19.4%	5.6%	25.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	99	24.2%	22.2%	17.2%	15.2%	27.3%	19.2%	9.1%	0.0%	16.2%	6.1%	20.2%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	181	42.0%	29.3%	27.1%	19.9%	27.6%	12.7%	5.5%	1.1%	9.4%	3.9%	11.6%	1.1%
生活関連サービス業、娯楽業	141	30.5%	24.8%	15.6%	25.5%	32.6%	11.3%	9.2%	0.0%	9.2%	4.3%	22.7%	1.4%
教育、学習支援業	26	23.1%	15.4%	3.8%	19.2%	26.9%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	34.6%	3.8%
医療、福祉	57	38.6%	17.5%	17.5%	22.8%	17.5%	14.0%	10.5%	0.0%	22.8%	5.3%	15.8%	1.8%
その他サービス業	47	21.3%	29.8%	14.9%	25.5%	29.8%	19.1%	10.6%	2.1%	14.9%	8.5%	14.9%	0.0%

傾向として、第1次産業、第2次産業ではコスト面への課題が、第3次産業ではどの程度まで対応すべきかの明確な指標がないことが課題となっている。

## (7) 事業承継について

### ① 経営者の年齢

- 全体の半数以上が60歳代以上となっており、「70歳代」が25.7%で最も多く、以下、「60歳代」(24.4%)、「50歳代」(21.8%)となっている。
- 前回調査と比較すると、「39歳以下」と「40歳代」の合計の割合が26.0%から23.4%に低下する一方、「70歳代」と「80歳代」の合計の割合が25.3%から30.3%に上昇している。



### ② 経営者の年齢と、組織形態及び正社員数とのクロス集計

- 組織形態別にみると、法人企業に比べて個人企業の方が、年齢が高い傾向にある。
- 正社員の人数別にみると、人数の少ない企業の方が、年齢が高い傾向にある。

経営者の年齢(%)		事業所数	39歳以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
全体		1,785	4.7%	18.7%	21.8%	24.4%	25.7%	4.6%
組織形態	個人企業	818	5.5%	13.9%	19.4%	23.5%	31.3%	6.4%
	法人企業	926	4.0%	22.9%	24.0%	25.4%	20.7%	3.0%
	非営利組織	3	-	-	-	66.7%	33.3%	-
正社員数	1人以下	367	6.3%	14.7%	27.0%	22.9%	23.2%	6.0%
	2人	214	4.7%	19.6%	18.7%	24.3%	28.5%	4.2%
	3~4人	228	3.5%	18.4%	23.7%	23.7%	27.6%	3.1%
	5~9人	240	4.6%	23.8%	24.6%	26.3%	18.8%	2.1%
	10~19人	165	3.6%	26.7%	23.0%	26.1%	17.6%	3.0%
	20~49人	122	2.5%	22.1%	22.1%	31.1%	18.0%	4.1%
	50人以上	55	-	25.5%	29.1%	27.3%	14.5%	3.6%

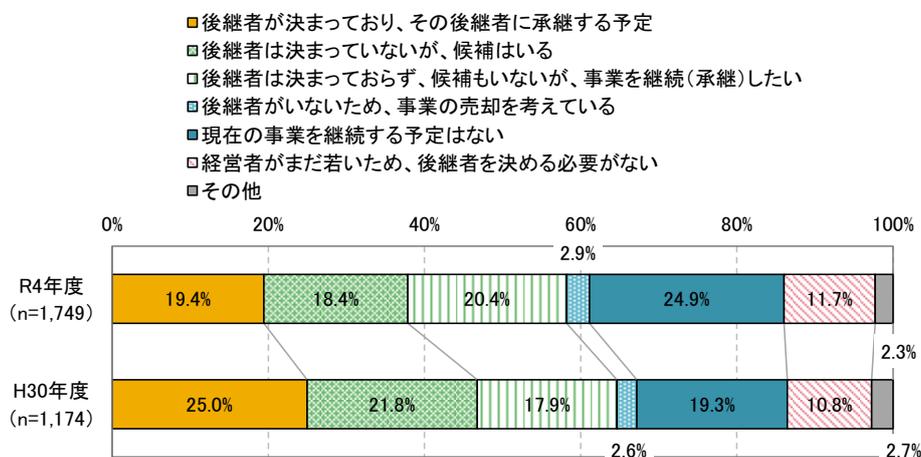
### ③ 経営者の年齢と、事業の種類とのクロス集計

- 電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、40歳代の経営者の割合が高く、運送業、郵便業、金融業、保険業、小売業では60歳代、70歳代の経営者の割合がそれぞれ高くなっている。
- 教育、学習支援業では、40歳代と60歳代の経営者の割合が高くなっている。

経営者の年齢(%)	事業所数	39歳以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
全体	1,785	4.7%	18.7%	21.8%	24.4%	25.7%	4.6%
農業、林業、漁業	28	7.1%	17.9%	10.7%	25.0%	28.6%	10.7%
建設業	339	3.5%	23.3%	20.6%	27.7%	22.7%	2.1%
製造業	211	1.4%	12.8%	28.4%	23.7%	28.0%	5.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	29	6.9%	31.0%	13.8%	20.7%	27.6%	-
情報通信業	23	13.0%	39.1%	21.7%	17.4%	4.3%	4.3%
運送業、郵便業	28	-	7.1%	25.0%	39.3%	25.0%	3.6%
卸売業	86	2.3%	14.0%	25.6%	27.9%	23.3%	7.0%
小売業	343	4.4%	16.6%	16.6%	23.0%	32.4%	7.0%
金融業、保険業	13	15.4%	7.7%	15.4%	38.5%	23.1%	-
不動産業	46	6.5%	15.2%	26.1%	23.9%	15.2%	13.0%
学術研究、専門・技術サービス業	113	6.2%	21.2%	23.9%	21.2%	24.8%	2.7%
宿泊業、飲食サービス業	205	6.3%	16.1%	23.9%	22.4%	28.8%	2.4%
生活関連サービス業、娯楽業	161	8.7%	19.9%	23.6%	20.5%	23.6%	3.7%
教育、学習支援業	29	-	31.0%	20.7%	34.5%	10.3%	3.4%
医療、福祉	64	7.8%	25.0%	23.4%	20.3%	18.8%	4.7%
その他サービス業	54	1.9%	16.7%	22.2%	27.8%	25.9%	5.6%

#### ④ 事業承継の予定

- 「現在の事業を継続する予定はない」が24.9%で最も多く、以下、「後継者は決まっておらず、候補もないが、事業を継続（承継）したい」（20.4%）、「後継者が決まっており、その後継者に承継する予定」（19.4%）、「後継者は決まっていないが、候補はある」（18.4%）となっている。
- 前回調査と比較すると、後継者が決まっている事業所の割合が25.0%から19.4%に低下する一方で、「現在の事業を継続する予定はない」が19.3%から24.9%に上昇している。



#### ⑤ 事業承継の予定と、組織形態（2区分）、正社員規模とのクロス集計

- 法人企業や正社員規模が大きい事業所では「後継者が決まっているか、候補はある事業所」の割合が、個人企業や正社員規模が小さい事業所では「現在の事業を継続する予定はない事業所」の割合が、それぞれ高くなっている。

事業承継の予定 (%)		事業所数	後継者が決まっており、その後継者に承継する予定	後継者は決まっていないが、候補はある	後継者は決まっておらず、候補もないが、事業を継続（承継）したい	後継者がいないため、事業の売却を考えている	現在の事業を継続する予定はない	経営者がまだ若いため、後継者を決める必要はない	その他
全体		1,749	19.4%	18.4%	20.4%	2.9%	24.9%	11.7%	2.3%
組織形態	個人企業	803	15.2%	10.1%	18.7%	3.7%	41.3%	8.8%	2.1%
	法人企業	906	23.4%	25.5%	22.0%	2.2%	10.3%	14.1%	2.5%
正社員数	1人以下	364	11.3%	9.9%	21.7%	3.0%	41.2%	11.0%	1.9%
	2人	208	17.8%	14.9%	19.2%	3.4%	30.8%	12.5%	1.4%
	3~4人	291	30.9%	18.9%	23.4%	2.4%	10.3%	10.0%	4.1%
	5~9人	195	23.6%	27.2%	22.1%	3.6%	5.1%	17.4%	1.0%
	10~19人	142	28.2%	38.7%	13.4%	2.1%	1.4%	16.2%	-
	20~49人	116	28.4%	29.3%	22.4%	-	1.7%	12.9%	5.2%
	50人以上	50	24.0%	42.0%	8.0%	-	-	22.0%	4.0%

## ⑥ 事業承継の予定と、事業の種類とのクロス集計

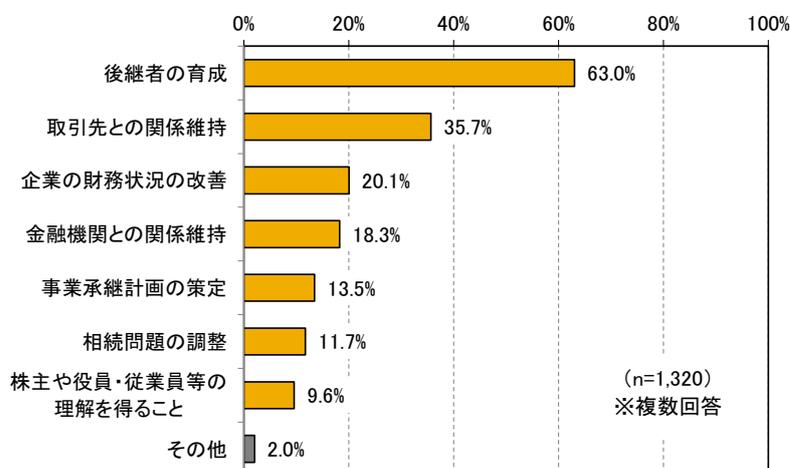
- 情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業では、「後継者は決まっていないが、候補はある」の割合が高くなっている。
- 農業、林業、漁業では、「後継者は決まっておらず、候補もいないが、事業を継続（承継）したい」の割合が高くなっている。
- 小売業、学術研究、専門・技術サービス業では、「現在の事業を継続する予定はない」の割合が高くなっている。

事業承継の予定(%)	事業所数	後継者が決まっており、その後継者に承継する予定	後継者は決まっていないが、候補はある	後継者は決まっておらず、候補もいないが、事業を継続(承継)したい	後継者がいないため、事業の売却を考えている	現在の事業を継続する予定はない	経営者がまだ若いため、後継者を定める必要はない	その他
全体	1,749	19.4%	18.4%	20.4%	2.9%	24.9%	11.7%	2.3%
農業、林業、漁業	27	22.2%	18.5%	37.0%	-	11.1%	11.1%	-
建設業	333	27.6%	18.6%	16.8%	2.1%	22.8%	11.1%	0.9%
製造業	206	25.7%	23.8%	23.3%	2.4%	13.6%	8.3%	2.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	27	18.5%	11.1%	22.2%	3.7%	22.2%	22.2%	-
情報通信業	22	-	31.8%	18.2%	-	18.2%	27.3%	4.5%
運輸業、郵便業	27	22.2%	33.3%	25.9%	-	11.1%	-	7.4%
卸売業	84	10.7%	26.2%	27.4%	-	22.6%	11.9%	1.2%
小売業	340	18.5%	14.1%	15.9%	4.1%	34.1%	11.2%	2.1%
金融業、保険業	13	15.4%	38.5%	23.1%	-	7.7%	15.4%	-
不動産業	46	28.3%	26.1%	17.4%	-	13.0%	13.0%	2.2%
学術研究、専門・技術サービス業	110	13.6%	11.8%	18.2%	2.7%	34.5%	13.6%	5.5%
宿泊業、飲食サービス業	201	13.4%	14.9%	22.4%	3.5%	29.4%	13.9%	2.5%
生活関連サービス業、娯楽業	154	15.6%	18.2%	18.2%	5.2%	29.9%	11.0%	1.9%
教育、学習支援業	29	6.9%	13.8%	44.8%	-	27.6%	3.4%	3.4%
医療、福祉	63	12.7%	20.6%	19.0%	4.8%	19.0%	17.5%	6.3%
その他サービス業	54	18.5%	16.7%	29.6%	5.6%	16.7%	13.0%	-

**「小売業」は約4割が70歳以上と高齢化が進んでいる中で、34.1%が「現在の事業を継続する予定はない」と回答している。経済規模の縮小が懸念される。**  
**「農業、林業、漁業」についても半数以上が60歳以上となる中、「後継者は決まっておらず、候補もいないが、事業を継続(承継)したい」と回答した事業所が37.0%にのぼる。**  
**後継者の迅速な獲得、育成が喫緊の課題である。**

## ⑦ 事業承継を行うにあたっての課題

- 「後継者の育成」が63.0%で最も多く、以下、「取引先との関係維持」(35.7%)、「企業の財務状況の改善」(20.1%)となっている。



⑧ 事業承継を行うにあたっての課題と、事業の種類とのクロス集計

- 「後継者の育成」に次いで割合が高い項目は、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、学術研究、専門・技術サービス業、その他サービス業で、「取引先との関係維持」となっている。

事業承継の予定(%)	n (複数回答)	後継者の育成	株主や役員・従業員 の理解を得ること	取引先との関係維持	金融機関との関係維持	事業承継計画を策定	企業の財務状況の改善	相続問題の調整	その他
全体	1,320	63.0%	9.6%	35.7%	18.3%	13.5%	20.1%	11.7%	2.0%
農業、林業、漁業	24	70.8%	4.2%	12.5%	20.8%	16.7%	12.5%	12.5%	4.2%
建設業	270	65.6%	11.9%	39.3%	21.1%	11.5%	20.0%	10.7%	0.4%
製造業	174	69.0%	13.2%	39.7%	18.4%	16.1%	23.6%	6.9%	1.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	25	64.0%	8.0%	56.0%	20.0%	12.0%	4.0%	-	8.0%
情報通信業	18	50.0%	38.9%	44.4%	16.7%	16.7%	16.7%	11.1%	5.6%
運輸業、郵便業	26	69.2%	15.4%	42.3%	23.1%	26.9%	23.1%	3.8%	-
卸売業	68	63.2%	14.7%	45.6%	13.2%	11.8%	26.5%	13.2%	1.5%
小売業	229	54.6%	3.1%	39.7%	14.4%	10.0%	24.0%	14.4%	3.9%
金融業、保険業	11	54.5%	27.3%	18.2%	-	-	9.1%	9.1%	-
不動産業	37	64.9%	10.8%	24.3%	18.9%	8.1%	10.8%	32.4%	-
学術研究、専門・技術サービス業	81	55.6%	7.4%	40.7%	13.6%	12.3%	13.6%	13.6%	2.5%
宿泊業、飲食サービス業	126	65.9%	7.9%	20.6%	27.0%	20.6%	22.2%	14.3%	3.2%
生活関連サービス業、娯楽業	105	66.7%	6.7%	25.7%	18.1%	13.3%	18.1%	9.5%	1.0%
教育、学習支援業	21	90.5%	4.8%	14.3%	4.8%	14.3%	14.3%	4.8%	-
医療、福祉	47	57.4%	14.9%	14.9%	14.9%	21.3%	17.0%	12.8%	2.1%
その他サービス業	47	59.6%	6.4%	55.3%	19.1%	10.6%	19.1%	10.6%	-

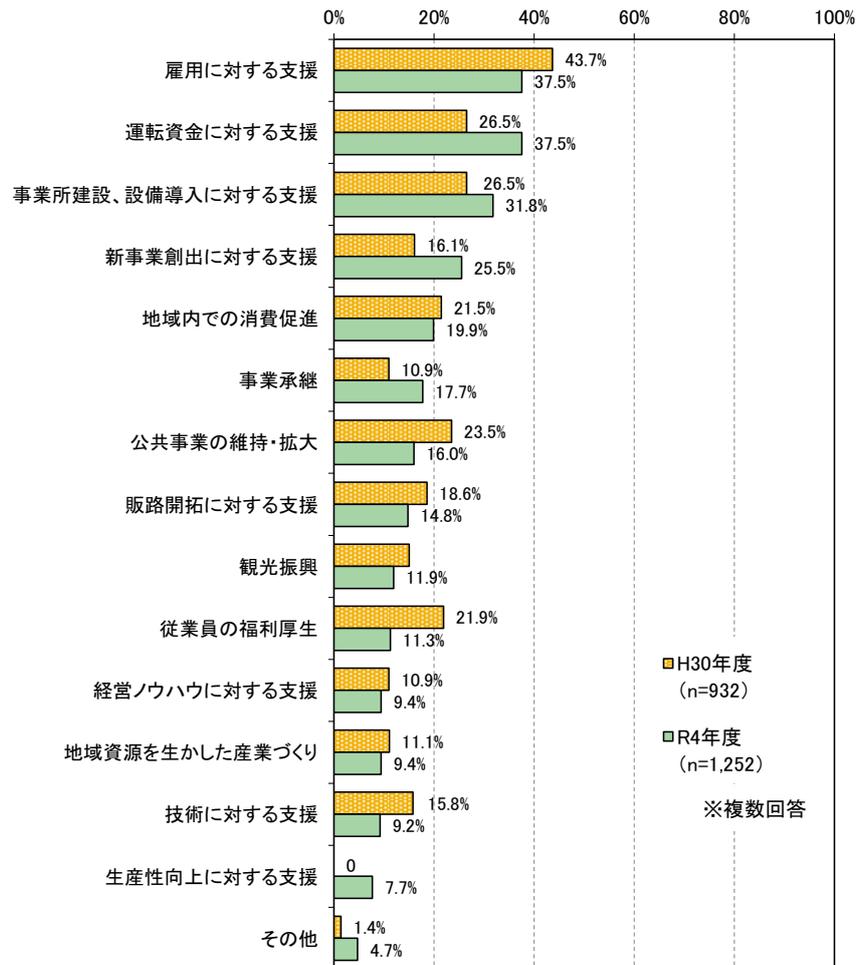
「後継者の育成」が大きな課題であるが、次いで「取引先との関係維持」を挙げている事業所が多い。事業所間の連携の強さが出雲市の中小企業・小規模企業全体の一つの強みであることの現れであるが、高齢化や人口減少が進む中でいかに地域の繋がりを次の世代に渡していくか、地域全体で考えていく必要がある。

## (8) 中小企業支援施策について

### ① 今後希望する施策

- 「雇用に対する支援」及び「運転資金に対する支援」が37.5%で最も多く、以下、「事業所建設、設備導入に対する支援」（31.8%）、「新事業創出に対する支援」（25.5%）となっている。
- 前回調査と比較すると、「雇用に対する支援」の割合が最も高いのは変わらないが、「公共事業の維持・拡大」と「従業員の福利厚生」が上位5項目から外れ、「新事業創出に対する支援」と「地域内での消費促進」が新たに入っている。

\* この設問では希望する施策を3つまで選択するようになっている。「その他希望する施策」が紙の回答では選択肢とは別の自由意見である一方、Web回答では選択肢の1つとなっているため、「その他希望する施策」を回答すると、希望する施策が2つまでしか選択できない。該当する回答は8件のため、そのまま集計した。なお、紙の回答で3つ以上選択している場合もそのまま集計した。



### < 前回調査と今回調査の上位5項目の比較 >

割合が高い順	前回	今回
1	雇用に対する支援 (43.7%)	雇用に対する支援 (37.5%)
2	事業所建設・設備導入に対する支援 (26.5%)	運転資金に対する支援 (37.5%)
3	運転資金に対する支援 (26.5%)	事業所建設、設備導入に対する支援 (31.8%)
4	公共事業の維持・拡大 (23.5%)	新事業創出に対する支援 (25.5%)
5	従業員の福利厚生 (21.9%)	地域内での消費促進 (19.9%)

## ② 今後希望する施策と、事業の種類とのクロス集計

- 全体としては、「雇用に対する支援」、「運転資金に対する支援」、「事業所建設、設備導入に対する支援」の3項目の割合が高い傾向にある。3項目のほか、電気・ガス・熱供給・水道業や建設業では「公共事業の維持・拡大」、農業・林業・漁業では「販路開拓に対する支援」、情報通信業や不動産業等では「新事業創出に対する支援」、小売業では「地域内での消費促進」、宿泊業・飲食サービス業では「観光振興」の割合がそれぞれ高くなっており、業種ごとのニーズの違いが表れている。

今後希望する施策(%)	n (複数回答)	新事業創出に対する支援	雇用に対する支援	事業所建設、設備導入に対する支援	運転資金に対する支援	技術に対する支援	経営ノウハウに対する支援	販路開拓に対する支援	公共事業の維持・拡大	生産性向上に対する支援	地域内での消費促進	観光振興	地域資源を生かした産業づくり	従業員の福利厚生	事業承継	その他
全体	1,252	25.5%	37.5%	31.8%	37.5%	9.2%	9.4%	14.8%	16.0%	7.7%	19.9%	11.9%	9.4%	11.3%	17.7%	4.9%
農業、林業、漁業	21	28.6%	19.0%	33.3%	23.8%	14.3%	4.8%	38.1%	14.3%	19.0%	14.3%	9.5%	4.8%	-	23.8%	-
建設業	249	21.3%	49.4%	27.3%	40.2%	17.7%	5.6%	8.4%	39.4%	5.6%	14.9%	3.2%	6.4%	16.9%	15.3%	3.6%
製造業	160	20.6%	39.4%	46.3%	28.8%	12.5%	6.3%	24.4%	10.0%	18.8%	11.9%	9.4%	8.1%	7.5%	20.0%	3.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	20	15.0%	55.0%	35.0%	35.0%	15.0%	5.0%	10.0%	40.0%	5.0%	20.0%	5.0%	5.0%	5.0%	30.0%	-
情報通信業	22	36.4%	40.9%	27.3%	22.7%	13.6%	-	31.8%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	22.7%	-	4.5%
運輸業、郵便業	17	17.6%	52.9%	23.5%	29.4%	-	5.9%	5.9%	29.4%	5.9%	17.6%	17.6%	5.9%	17.6%	23.5%	-
卸売業	61	18.0%	42.6%	31.1%	37.7%	8.2%	11.5%	24.6%	9.8%	9.8%	18.0%	9.8%	14.8%	3.3%	23.0%	3.3%
小売業	227	24.2%	26.0%	25.6%	44.1%	1.8%	13.2%	17.2%	4.0%	5.3%	36.1%	11.9%	11.5%	7.9%	16.3%	7.9%
金融業、保険業	8	37.5%	-	12.5%	-	-	-	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%
不動産業	31	38.7%	22.6%	29.0%	22.6%	6.5%	9.7%	3.2%	32.3%	6.5%	16.1%	25.8%	12.9%	12.9%	22.6%	3.2%
学術研究、専門・技術サービス業	85	34.1%	32.9%	18.8%	28.2%	10.6%	8.2%	11.8%	23.5%	4.7%	18.8%	9.4%	12.9%	17.6%	21.2%	3.5%
宿泊業、飲食サービス業	134	32.1%	33.6%	32.8%	47.0%	4.5%	12.7%	14.2%	3.7%	6.0%	23.9%	37.3%	15.7%	7.5%	17.2%	8.2%
生活関連サービス業、娯楽業	99	29.3%	33.3%	36.4%	42.4%	9.1%	11.1%	10.1%	7.1%	2.0%	19.2%	6.1%	7.1%	10.1%	20.2%	4.0%
教育、学習支援業	23	30.4%	30.4%	39.1%	30.4%	8.7%	17.4%	4.3%	-	8.7%	13.0%	17.4%	4.3%	17.4%	-	17.4%
医療、福祉	46	37.0%	54.3%	50.0%	37.0%	2.2%	10.9%	13.0%	2.2%	4.3%	10.9%	6.5%	4.3%	17.4%	6.5%	2.2%
その他サービス業	39	12.8%	43.6%	33.3%	33.3%	7.7%	10.3%	10.3%	20.5%	10.3%	15.4%	12.8%	-	12.8%	23.1%	-

今後希望する施策について、現状の課題として挙げられる喫緊の課題と連動していると考えられる。特に、「雇用に対する支援」や「運転資金に対する支援」などが上位に入るということは、経営環境に対する危機感が根底にあり、安心感を求める意識が強いと推察される。